

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第154期) 至 平成17年3月31日

西武鉄道株式会社

(611001)

第154期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西武鉄道株式会社

目 次

	頁
第154期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	101
平成17年3月連結会計年度	103
平成16年3月会計年度	105
平成17年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第154期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 西武鉄道株式会社

【英訳名】 SEIBU RAILWAY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤高志

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)

【電話番号】 (04)2926—2045

【事務連絡者氏名】 広報部長 関根正裕

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1

【電話番号】 (04)2926—2045

【事務連絡者氏名】 広報部長 関根正裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	407,428	414,464	419,871	414,731	407,889
経常利益 (百万円)	3,156	1,239	7,731	7,649	5,329
当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	982	△14,941	1,086	△8,505	△13,061
純資産額 (百万円)	93,434	87,221	59,162	46,247	28,336
総資産額 (百万円)	1,234,040	1,223,603	1,181,929	1,136,017	1,160,766
1株当たり純資産額 (円)	215.63	201.29	141.28	110.18	67.59
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	2.27	△34.48	2.30	△20.62	△31.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.6	7.1	5.0	4.1	2.4
自己資本利益率 (%)	1.1	—	1.5	—	—
株価収益率 (倍)	660.9	—	605.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,835	48,364	62,756	55,381	43,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,993	△33,015	△49,343	△29,300	△27,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,614	△12,282	△10,796	△26,569	△12,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,035	36,211	38,699	38,061	43,178
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	17,062 [5,882]	16,118 [6,560]	16,051 [5,894]	15,638 [6,078]	17,249 [5,973]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第151期、第153期及び第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第150期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第151期、第153期及び第154期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第151期及び第153期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 第154期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。
7 第152期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益 (百万円)	195,793	199,442	199,303	203,229	202,977
経常利益 (百万円)	5,263	5,726	8,981	12,220	14,219
当期純利益 (百万円)	2,849	2,806	3,138	3,217	3,610
資本金 (百万円)	21,665	21,665	21,665	21,665	21,665
発行済株式総数 (株)	433,304,640	433,304,640	433,304,640	433,304,640	433,304,640
純資産額 (百万円)	43,934	43,999	44,601	48,292	49,612
総資産額 (百万円)	979,138	973,750	974,996	976,577	992,268
1株当たり純資産額 (円)	101.39	101.54	102.82	111.36	114.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.58	6.48	7.13	7.33	8.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.5	4.5	4.6	4.9	5.0
自己資本利益率 (%)	6.6	6.4	7.1	6.9	7.4
株価収益率 (倍)	227.8	235.5	195.1	206.0	—
配当性向 (%)	76.0	77.2	70.1	68.2	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,728 [1,025]	3,589 [1,720]	3,527 [965]	3,420 [1,252]	3,289 [1,599]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第151期以降の純資産額及び総資産額は、自己株式控除後のものであります。
3 第151期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いた期末発行済株式数及び期中平均株式数は、自己株式数控除後のものであります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第154期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。
6 第152期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年5月	武蔵野鉄道株式会社を設立(資本金100万円)
大正4年4月	池袋～飯能間(現在の池袋線)営業開始
昭和4年9月	飯能～吾野間(現在の池袋線)営業開始
昭和15年3月	多摩湖鉄道株式会社(現在の多摩湖線)を合併
昭和20年9月	旧西武鉄道株式会社(現在の新宿線)を合併し、商号を西武農業鉄道株式会社と変更
昭和21年11月	商号を西武鉄道株式会社と変更
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和25年1月	西武園遊園地が開業
昭和27年3月	新宿線高田馬場～西武新宿間営業開始
昭和30年10月	赤坂プリンスホテルが開業
昭和34年4月	子会社の池袋通運株式会社が、湖東陸運株式会社と伊豆運送株式会社を合併し、商号を西武運輸株式会社と変更(現・連結子会社)
昭和39年8月	東京プリンスホテルが開業
昭和39年10月	西武園ゴルフ場が開業
昭和43年5月	拝島線玉川上水～拝島間営業開始
昭和44年3月	湘南鷹取台分譲地を分譲開始
昭和44年4月	西武自動車株式会社が商号を西武バス株式会社と変更(現・連結子会社)
昭和44年7月	西武運輸株式会社が西九州運送株式会社の株式を取得し、商号を九州西武運輸株式会社と変更(現・連結子会社)
昭和44年10月	西武秩父線吾野～西武秩父間営業開始
昭和49年2月	西武ゴルフ開発株式会社(現 西武ゴルフ株式会社・連結子会社)を設立
昭和51年11月	八王子ニュータウン西武北野台分譲地を分譲開始
昭和53年7月	品川プリンスホテルが開業
昭和54年4月	西武球場(現 インボイスSEIBUドーム)が完成
昭和58年10月	西武有楽町線新桜台～小竹向原間営業開始
昭和60年4月	山口線新交通システム営業開始
平成2年10月	米国ハワイ州にアイナカマリィコーポレーション(現 ロケラニリゾートコーポレーション・連結子会社)を設立
平成3年11月	近江観光株式会社を設立(現・連結子会社)
平成6年12月	西武有楽町線練馬～新桜台間営業開始
平成7年11月	木更津ベイサイドヒル西武港南台分譲地を分譲開始
平成12年6月	武蔵丘車両検修場を開設、同年12月「ISO14001」の認証を取得
平成15年3月	池袋線桜台～練馬高野台間高架複々線化工事完成
平成16年12月	当社株式の上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社、関連会社4社の計102社で構成されております。また、当社グループに、親会社の(株)コクドとその子会社群及び関連会社の子会社群を加えた企業集団が西武グループであり、グループ内の各社が連携を図り、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりです。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

(1) 運輸事業 (41社)

鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業などを行っております。

[主な会社] 当社、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、西武運輸(株)、九州西武運輸(株)

(2) レジャー・サービス事業 (34社)

国内及び海外でホテル業・ゴルフ場業を営むほか、遊園地、野球場等の娯楽施設を運営する娯楽・スポーツ業、旅行業などを行っております。

[主な会社] 当社、近江観光(株)、ヌイアイナコープ、西武レクリエーション(株)、(株)豊島園

(3) 不動産事業 (24社)

東京都内のホテル施設の賃貸を主とする不動産賃貸業、国内の分譲マンションや一戸建て住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業を行っております。

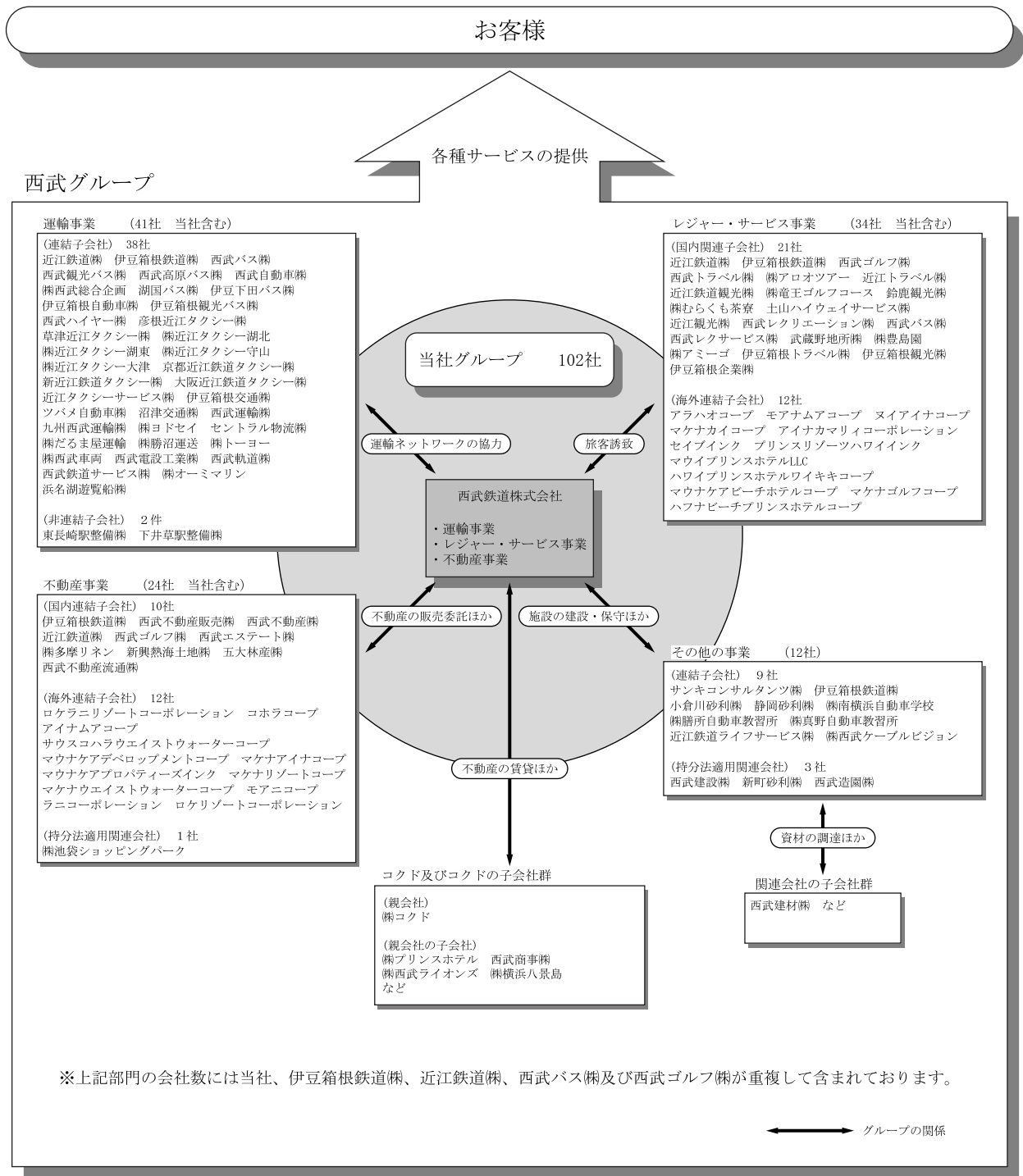
[主な会社] 当社、西武不動産販売(株)、西武不動産(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、(株)池袋ショッピングパーク

(4) その他の事業 (12社)

建設・土木・造園業、自動車教習所業、砂利・砕石生産販売業などを行っております。

[主な会社] 西武建設(株)、西武造園(株)、(株)南横浜自動車学校、新町砂利(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	役員 の 兼任 (人)	主要な関係内容	摘要
㈱コクド	東京都渋谷区	104	レジャー・サービス事業	71.3 (5.2)	2	不動産の賃貸等	

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は被間接所有であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼任 (人)	主要な関係内容	摘要
近江鉄道㈱	滋賀県彦根市	405	運輸事業 不動産事業 レジャー・サービス事業	75.7	2	不動産の賃貸等	※2,3
伊豆箱根鉄道㈱	静岡県三島市	640	運輸事業 不動産事業 レジャー・サービス事業 その他の事業	50.3 (1.0)	2	資金の貸付等	※3
西武バス㈱	東京都豊島区	100	運輸事業	99.6 (99.6)	1	不動産の賃貸等	※2
西武観光バス㈱	東京都豊島区	30	運輸事業	100.0 (100.0)	無	乗車券の販売受託等	
西武総合企画㈱	東京都豊島区	30	運輸事業	100.0 (100.0)	無	警備業務の委託等	
西武運輸㈱	東京都豊島区	509	運輸事業	94.1 (94.1)	2	不動産の賃貸等	※2,5
九州西武運輸㈱	福岡市博多区	100	運輸事業	100.0 (100.0)	無	—	
㈱ヨドセイ	東京都豊島区	11	運輸事業	89.7	2	廃棄物処理業務の委託等	
西武電設工業㈱	東京都豊島区	50	運輸事業	100.0	2	電気設備工事の発注等	
西武ハイヤー㈱	東京都豊島区	30	運輸事業	100.0 (100.0)	無	不動産の賃貸等	
西武ゴルフ㈱	東京都豊島区	1,000	レジャー・サービス事業 不動産事業	100.0	2	ゴルフ場の営業委託等	
近江観光㈱	東京都豊島区	1,000	レジャー・サービス事業	100.0 (16.0)	2	資金の貸付等	※2
武蔵野地所㈱	東京都練馬区	50	レジャー・サービス事業	100.0	7	資金の貸付・不動産の賃貸等	
㈱豊島園	東京都練馬区	10	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	4	特記すべき事項はありません	
西武トラベル㈱	東京都豊島区	100	レジャー・サービス事業	80.0 (30.0)	1	不動産の賃貸等	
㈱アロオツアー	東京都豊島区	125	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	1	旅行商品の販売受託等	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	摘要
西武不動産販売㈱	東京都豊島区	2,500	不動産事業	100.0	3	不動産の販売委託・ 不動産の賃貸等	※2
西武不動産㈱	東京都豊島区	6,505	不動産事業	100.0 (100.0)	3	設計監理業務・管財登記業務 の委託等	※2,4
西武エステート㈱	東京都豊島区	5,320	不動産事業	100.0	6	資金の貸付等	※4
㈱南横浜自動車学校	横浜市金沢区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	無	特記すべき事項はありません	
ロケラニリゾート コーポレーション	米国ハワイ州	千米ドル 283,801	不動産事業	100.0 (27.3)	1	資金の貸付等	※2
ラニコーポレーション	米国ハワイ州	千米ドル 5,000	不動産事業	100.0	1	—	
ロケリゾート コーポレーション	米国ハワイ州	千米ドル 1,000	不動産事業	100.0	1	—	
アイナカマリイ コーポレーション	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0	無	—	
モアナムアコープ	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0	無	—	※2
ヌイアイナコープ	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0	無	—	※2
マケナカイコープ	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0	無	—	
マケナゴルフコープ	米国ハワイ州	千米ドル 10,000	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	2	—	
ハワイプリンスホテル ワイキキコープ	米国ハワイ州	千米ドル 33,000	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	1	—	
マウナケアビーチ ホテルコープ	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	1	—	
ハブナビーチプリンス ホテルコープ	米国ハワイ州	千米ドル 1	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	1	—	
その他	64社						

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社及び債務超過額は、西武不動産㈱ 10,300百万円、西武エステート(株) 12,699百万円であります。

5 連結子会社のうち、西武運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	86,239百万円
経常損失	349百万円
当期純利益	103百万円
純資産額	26,019百万円
総資産額	46,205百万円

6 「役員の兼任」の人数には、当社役員の他、当社職員を含んでおります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	摘要
西武建設(株)	東京都豊島区	3,600	その他の事業	50.0	3	資金の貸付及び建設工事の発注等	
西武造園(株)	東京都豊島区	360	その他の事業	39.8 (15.6)	1	造園工事の発注等	
新町砂利(株)	群馬県多野郡 新町	10	その他の事業	46.1	1	—	
株池袋ショッピング パーク	東京都豊島区	1,200	不動産事業	20.3	無	—	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸事業	12,483 [2,627]
レジャー・サービス事業	3,839 [3,164]
不動産事業	355 [106]
その他の事業	181 [37]
全社(共通)	391 [39]
合計	17,249 [5,973]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,611名増加しておりますが、その主な理由は、伊豆箱根鉄道株が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,289 [1,599]	40.3	21.6	7,159,263

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 60歳定年制を実施しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は西武鉄道従業員組合と称し、組合員数は2,969人であり、労使間において特記すべき事項はありません。

また、連結子会社において、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加に後押しされる形で企業収益に改善がみられたものの、その勢いは個人消費にまで及ばず、景気回復の実感が乏しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは事件による企業イメージの低下という厳しい環境下ではありましたが、各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を継続して行い、収益力の確保に努めてまいりました。前連結会計年度に実施した西武ゴルフ（株）を中心とするゴルフ事業の再編や、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて実施した近江鉄道（株）における貸切バス事業一部営業所の廃止や乗務員の賃金制度改定などの効果が現れてきました。また、当連結会計年度においては（株）豊島園などとしまえん遊園地に関連する4社について、としまえん遊園地の運営方法の見直し及び累積損失の解消による財務体質改善を目的とする企業再編を実施いたしました。

運輸事業では、鉄道事業において、前連結会計年度において輸送人員が増加に転じたものの、沿線人口の都心回帰や少子高齢化の進行により当連結会計年度は再び減少に転じたのをはじめ、バス事業、ハイヤー事業、貨物自動車運送事業も減収減益となりました。レジャー・サービス事業では、ゴルフ事業再編の効果、インボイスSEIBUドームでの公式戦開催数の増加及びプレーオフ、日本シリーズの開催効果、ハワイにおけるホテル・ゴルフ場業の改善、旅行業における前連結会計年度のSARS禍からの回復などにより業績が改善しました。不動産事業では、不動産販売業において販売物件数が減少したものの、利益率が改善したため大幅な増益となりました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は4,078億8千9百万円と前年同期と比べ68億4千百万円の減少（前年同期比1.6%減）、営業利益は244億7千7百万円と前年同期と比べ13億3千百万円の増加（前年同期比5.8%増）となりました。

営業外項目では、借入金利の低下により支払利息は減少いたしました。持分法適用会社である西武建設（株）において、財務内容の健全化のために過去の不良資産や子会社向け不良債権の処理を行い、また持分法適用会社である伊豆箱根鉄道（株）において分譲土地評価損を計上したことなどにより、持分法投資損失を計上したため、経常利益は53億2千9百万円と前年同期と比べ23億1千9百万円減少（前年同期比30.3%減）いたしました。

分譲土地建物評価損や近江鉄道（株）における退職金精算に伴う特別退職金、また連結調整勘定償却額88億円などを特別損失として計上した結果、当連結会計年度は130億6千百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失85億5百万円）を計上する結果となりました。

(業種別営業成績)

(単位未満切捨)

業 種	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)
(運輸事業)				
鉄道事業	100,898	100,231	△667	△0.7
バス事業	28,838	27,695	△1,143	△4.0
タクシー事業	10,786	10,439	△347	△3.2
貨物自動車運送事業	97,499	94,965	△2,533	△2.6
その他	696	1,462	765	110.0
小 計	238,719	234,794	△3,925	△1.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△406	△342	63	—
外部顧客に対する営業収益	238,313	234,451	△3,861	△1.6
(レジャー・サービス事業)				
ホテル・ゴルフ場業	47,780	45,964	△1,816	△3.8
娯楽・スポーツ業	27,507	29,697	2,189	8.0
旅行業	1,059	1,254	194	18.4
その他	31,916	32,022	106	0.3
小 計	108,264	108,938	674	0.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△130	△61	69	—
外部顧客に対する営業収益	108,133	108,877	743	0.7
(不動産事業)				
不動産賃貸業	27,720	27,874	153	0.6
不動産販売業	37,831	34,300	△3,531	△9.3
小 計	65,552	62,174	△3,377	△5.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△154	△129	25	—
外部顧客に対する営業収益	65,397	62,045	△3,352	△5.1
(その他の事業)				
その他の事業	3,259	2,764	△495	△15.2
小 計	3,259	2,764	△495	△15.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△373	△248	124	—
外部顧客に対する営業収益	2,886	2,515	△371	△12.9
(合計)				
外部顧客に対する営業収益 計	414,731	407,889	△6,841	△1.6

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業では、提出会社におきまして、年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、300を超える観光イベントを企画実施し、特に、新規需要の喚起、沿線グループ施設の宣伝・活性化のための「新宿夏きっぷ」や西武秩父線開通35周年記念に合わせた「ちちぶ35マル得フリーきっぷ」などの企画乗車券を新たに発売いたしました。旅客サービス面におきましては、一般のお客様や地域の方々へ「駅ボランティア」として支援をお願いする試みを実施したのをはじめ、職員のサービス介助士資格取得を促進するなど、施設の拡充と併せて人的サービスの技術向上を図りバリアフリー化を推進いたしました。秩父の芝桜や高麗の曼珠沙華等の沿線観光資源を生かした旅客誘致活動が好調だったことや、インボイスSEIBUドームでの日本シリーズの開催などの好材料はあったものの、GW後半の天候不良、台風の影響及び猛暑による出控えなどの影響が響き、定期外旅客輸送人員は前年同期比0.8%減、定期外収入は前年同期比0.8%減となりました。また、定期旅客についても、沿線人口の都心回帰や少子高齢化といった構造的な要因による減少傾向が続いていると考えられ、定期旅客輸送人員は前年同期比0.2%減となり、定期収入は前年同期比0.5%減、総旅客では輸送人員で前年同期比0.5%減、収入では前年同期比0.7%減となりました。営業損益の面では、減価償却費の減少があったものの、修繕費や一般管理費の増加により減益となりました。バス事業は、高速バスについては増収となりましたが、一般路線バスは空梅雨及び猛暑の天候による影響で大幅減収となりました。近江鉄道(株)における貸切バス事業一部営業所の廃止の効果はあったものの、世界的な原油価格の高騰の影響で燃料費が増加し、バス事業全体では大幅な減益となりました。貨物自動車運送事業は、大手荷主企業などによる物流効率化と併せて海外生産比率の高まりにより国内貨物輸送量が減少し、また物流コスト削減要求による運賃単価の低減に依然歯止めがかからず、減収減益となりました。

この結果、営業収益は2,344億5千万円と前年同期と比べ38億6千万円減少(前年同期比1.6%減)し、営業利益は173億7千6百万円と前年同期と比べ15億1千8百万円の減少(前年同期比8.0%減)となりました。

(提出会社の運輸成績表)

種別	前連結会計年度 15. 4. 1～16. 3. 31	当連結会計年度 16. 4. 1～17. 3. 31	比較増減	前年同期比 (%)	
営業日数(日)	366	365	△1	△0.3	
期末営業キロ(キロ)	179.8	179.8	—	—	
客車走行キロ(千キロ)	173,733	173,535	△198	△0.1	
旅客乗車人員 (千人)	定期	371,851	372,707	△856	△0.2
	定期外	231,919	233,856	△1,937	△0.8
	計	603,770	606,564	△2,794	△0.5
旅客運輸収入 (百万円)	定期	41,238	41,455	△217	△0.5
	定期外	52,652	53,087	△435	△0.8
	計	93,890	94,543	△652	△0.7
運輸雑収(百万円)	5,965	5,991	25	0.4	
運輸収入合計(百万円)	100,508	99,881	△627	△0.6	
乗車効率(%)	36.0	35.8	△0.2	△0.6	

(注) 乗車効率は 延人キロ/(客車走行キロ×平均定員)×100 により算出しております。
乗車効率の対前年同期比はパーセントポイントを記載しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業のうちホテル業では、一部の国内のホテルにおいて、SARSの影響を受けた前年度に比べ宿泊部門が回復したものの、宴会需要の落ち込みなどにより減収となりました。ゴルフ場についても、依然来場者数、消費単価ともに減少していることに加え、平成16年4月に行った九州地区3ゴルフ場の売却などにより減収となりました。娯楽・スポーツ業では、インボイスSEIBUドームでのプロ野球公式戦の開催試合が前年よりも増加し、プレーオフ、日本シリーズも開催されたことに加え、コンサート、イベントの積極的な誘致などを行いました。また、西武園ゆうえんちでは、平成16年7月に(株)サンリオと提携し、園内中央に8種類のアトラクション施設をもつ、ハローキティメルヘンタウンをオープンさせて、幅広い年齢層のお客様に楽しんでいただける魅力的な施設づくりに努めたほか、夏季の好天でプール入場者が大幅に増加しました。また、平成15年6月にオープンした「バーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」が通年で寄与し、増収となりました。旅行業については前年度のSARSの影響から回復し、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は1,088億7千7百万円と前年同期と比べ7億4千3百万円増加(前年同期比0.7%増)いたしました。営業損益は、上記の業績好転に加え、不採算であった九州地区3ゴルフ場売却による効果や、ハワイにおけるホテル稼働率、客室単価の改善などにより、営業損失は17億6千7百万円と前年同期と比べ5億7千7百万円改善いたしました。

なお、平成17年3月に横須賀プリンスホテルを売却いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、豊島園地区で事業用定期借地権を活用したシネマコンプレックス「ユナイテッドシネマとしまえん」を開業したため増収となりましたが、賃貸設備の修繕費増加により減益となりました。不動産販売業では、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ南大泉」、「ハーモニーデイズ田無南町」などのほか「横須賀ニュータウン湘南池上」、「木更津ベイサイドヒル西武港南台」などの戸建て分譲を積極的に行いました。また、「ロワプレイス島津山」、「ユアコート大宮」、「モンレーヴ浦和岸町」などのマンション販売も行いました。販売戸数が前年度に比べ少なかつたため大幅な減収となりましたが、利益率の高い物件の販売により大幅に増益となりました。

この結果、営業収益は620億4千5百万円と前年同期と比べ33億5千2百万円減少(前年同期比5.1%減)したものの、営業利益は88億8千9百万円と前年同期と比べ24億9千6百万円の増加(前年同期比39.1%増)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は25億1千5百万円と前年同期と比べ3億7千百万円減少(前年同期比12.9%減)、営業利益は2千5百万円と前年同期と比べ1億2千2百万円の減少(前年同期比83.0%の減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ51億1千6百万円増加し、431億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、435億4百万円と前年同期と比べ118億7千6百万円の減少となりました。前年同期と比べ収入が減少した要因は、退職給付引当金の純減少額が33億3千百万円となり、また運転資本が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、274億8千9百万円と前年同期と比べ18億1千百万円の減少となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出337億3千9百万円、短期貸付金純増加額115億6千2百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入195億7千4百万円であります。前年同期と比べ支出が減少した要因は、短期貸付金の純増加額が112億8千万円の増加となり、子会社株式取得による支出が45億4千百万円あったものの、有形・無形固定資産の売却による収入が173億2千万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、125億5千6百万円と前年同期と比べ140億1千3百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入による収入820億2千万円、長期借入金の返済による支出913億7千8百万円であります。前年同期と比べ支出が減少した要因は、コマーシャル・ペーパーをすべて返済したことにより100億円支出が増加したものの、前連結会計年度において184億円の支出であった短期借入金の純増減額が当連結会計年度に189億8千百万円の収入に転じたことなどによります。

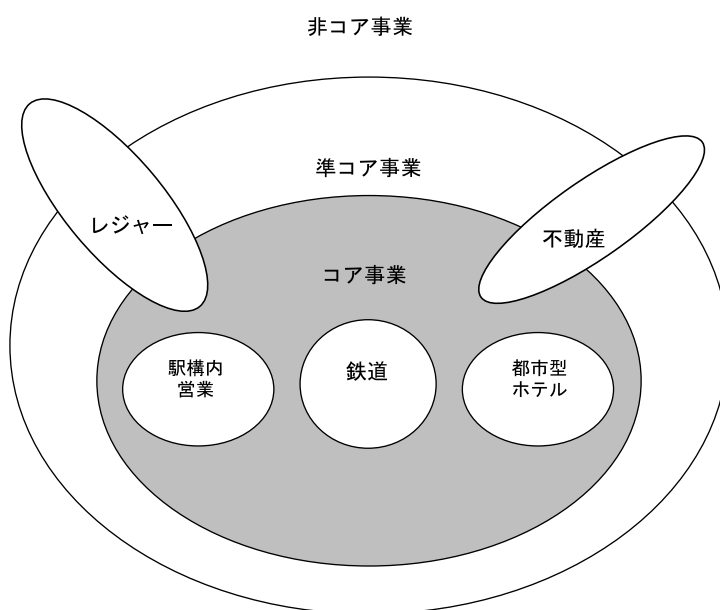
2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開を行っており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示し難いため、「1 業績等の概要」において、業種別の営業成績等を各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営の基本方針に基づき社会からの信頼回復に努めるとともに、グループの競争力を高め、事業環境の変化に対応するために“峻別と集中”をキーワードに、鉄道事業などを中心としたコア事業に経営資源を集中させるとともに、それ以外の事業については事業内容を精査し、準コア事業については収益力の向上を、非コア事業については抜本的見直しを進めるなど、事業ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

事業ポートフォリオの抜本的見直しのイメージ



経営改革につきましては、平成16年11月22日に「西武グループ経営改革委員会」が設置され、平成17年3月25日に、経営改革に向けた最終答申をいただきました。経営改革委員会の最終答申を『たたき台』として、経営改革に関するご提案があればこれも参考とし、株主をはじめ関係するすべての皆様の利益に配慮して、当社において最良かつ実現可能な経営改革案を検討・策定し、再上場を含め、皆様のご期待に添うべく全力で改革に取り組んでまいり所存でございます。

なお、今後の経営改革の進捗状況につきましては、何らかの決定がなされ、お伝えすべき事項が生じた場合において適時適切な情報開示に努め、もって、経営の透明性を確保してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループの主要な事業である運輸事業においては、鉄道事業法・道路運送法・貨物自動車運送事業法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業や貨物自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 少子高齢化に関するリスク

首都圏における人口動向は若干の増加を示しております。しかし、都心回帰の動きなど地域的な差異はありますが、少子高齢化が急速に進んでおります。

当社グループの運輸事業に大きな影響を与える生産年齢人口（15才から64才まで）は多摩地区や埼玉県内で減少を始めており、今後沿線地域において高齢化が進むと、運輸事業のみならず、レジャー・サービス事業、不動産事業を含めた当社グループ経営への影響が懸念されます。

(3) 自然災害等に関するリスク

当社の鉄道事業では飯能～西武秩父間が山岳路線となっております。自然災害防止については危険箇所の把握に努め、法面強化工事の実施や土砂崩壊検知装置の整備などの対策を進めております。しかしながら、今後自然災害により列車運行が長期間不能となるなどの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのレジャー・サービス事業施設は、台風や冷夏、降雪などの気候変動による影響を大きく受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟に関するリスク

当社は、有価証券報告書虚偽記載問題で、証券取引法違反容疑により、東京地方検察庁より起訴されております。

また、上記の問題及びこの問題に端を発して東京証券取引所の上場が廃止されたことに関して、個人株主より株価下落分の損害賠償を求めて提訴を受けております。

今後も、同様な提訴を受ける場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、レジャー・サービス事業における会員制サービスや運輸事業における定期乗車券販売におきまして、個人情報を含むデータベースを管理しております。

当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、今後、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道事業、ホテル事業など継続して多額の設備投資を必要とする事業を行っており、運転資金および設備資金は主として外部借入に依存しているため、売上高の2倍を超える有利子負債残高を抱えています。このため、今後の金利の上昇や金融市場の変化によっては支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 保有資産の価値に関するリスク

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産は、価格変動リスクが存在するため、経済情勢または景気の動向によって保有資産の価値が毀損し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは平成18年3月期から固定資産の減損会計基準を適用いたします。その結果、収益性が低下し投資額の回収が見込めないと判断された資産について減損損失が計上されることとなります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、米国ハワイ州において事業を運営しております。円高が進行した場合、邦貨への換算差額である為替換算調整勘定が資本の部のマイナスとして計上されることになり、当社グループの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 子会社及び関係会社に関するリスク

当社グループには、業績不振の関係会社及び財務内容の悪化している関係会社が存在しております。当社グループは、不採算事業の整理再編を積極的に進めるとともに、必要に応じて関係会社への財政支援を行ってまいりますが、これらの会社における予想外の経営状況の悪化によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。これらの見積り及び判断に対する実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、1兆1,607億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ247億4千9百万円増加いたしました。増加の要因は、伊豆箱根鉄道(株)が当連結会計年度末より新たに連結の範囲に加わったこと及び東京プリンスホテルパークタワーの建設などにより建設仮勘定が増加したことなどであります。

(負債)

負債は、1兆1,214億5百万円と前連結会計年度末に比べ414億円増加いたしました。増加の要因は、伊豆箱根鉄道(株)が当連結会計年度末より新たに連結の範囲に加わったこと及び東京プリンスホテルパークタワーの建設代金に係る資金調達の増加などであります。なお、有利子負債残高については前連結会計年度末に比べ131億9千百万円増加し、9,097億9千9百万円となりました。

(資本)

株主資本は、大幅な当期純損失を計上したこと、円高基調のため為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ179億1千百万円減少し、283億3千6百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し2.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

1 業績等の概要 (1) 業績 をご覧ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご覧ください。

なお、当社グループでは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益性の向上により、営業活動によるキャッシュ・フローを600億円とすること、さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うとともに、有利子負債の削減を進めるため、フリーキャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「投資活動によるキャッシュ・フロー」）を200億円とすることを目標としております。

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが435億円となり、フリーキャッシュ・フローは160億円となりました。

なお、当社の財務指標のトレンドは次のとおりであります。

	第152期 平成15年3月期	第153期 平成16年3月期	第154期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	5.0	4.1	2.4
時価ベースの株主資本比率(%)	49.2	55.7	—
債務償還年数(年)	14.7	16.2	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.5	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 当連結会計年度末における債務償還年数については、伊豆箱根鉄道(株)は当連結会計年度末日に連結子会社に加えておりますので、当会社の有利子負債は控除して算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年3月期の時価ベースの株主資本比率は、決算日における株価の把握ができなため、記載しておりません。

(5) 中期経営計画の進捗状況と今後の見通し

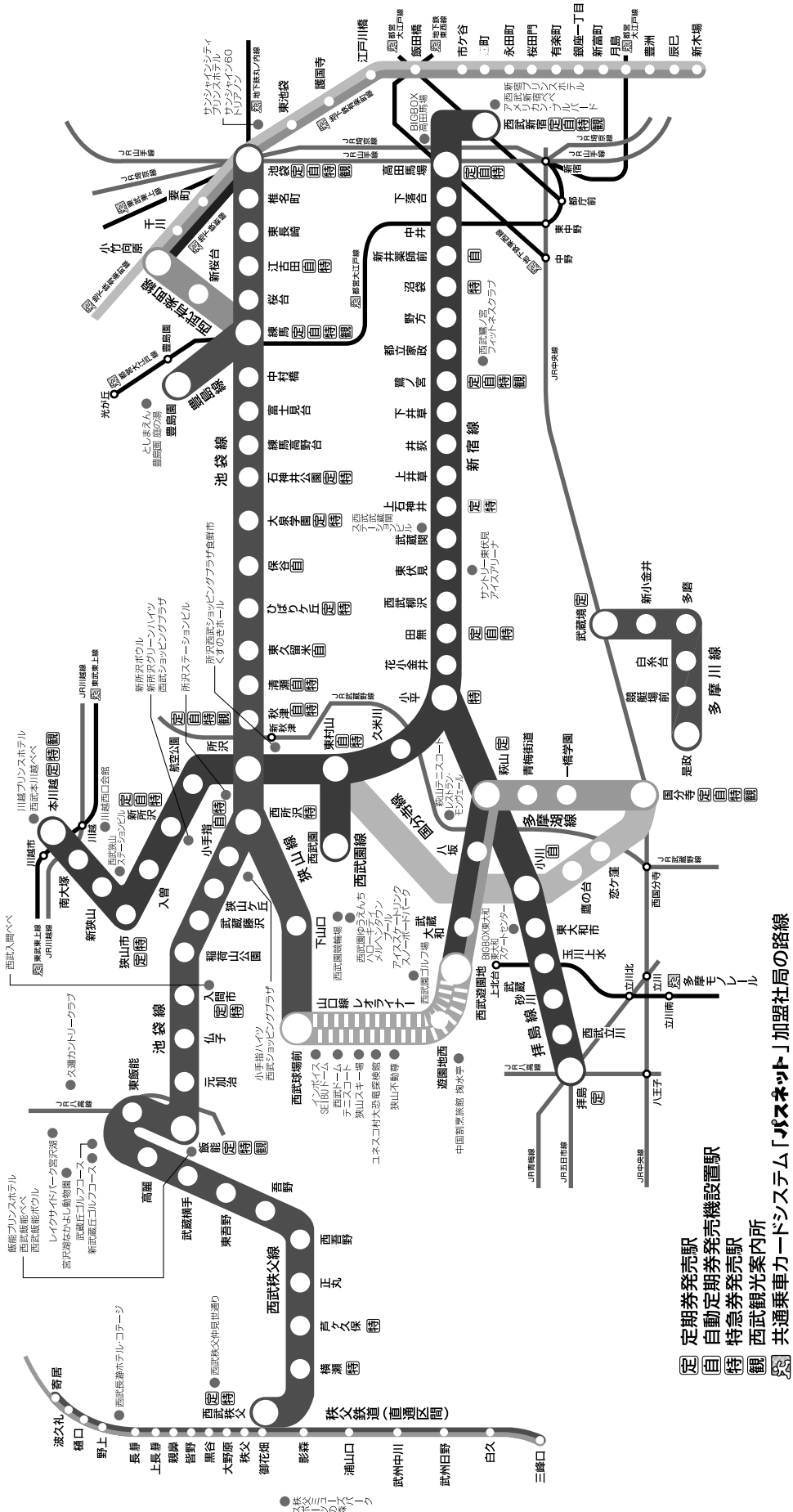
当社グループでは、現在、グループ再編と経営の建て直しを行うことにより、顧客及び株主をはじめとする利害関係者から信頼されるグループを目指し、中期経営計画を策定、推進いたします。進捗状況については、現在、計画の策定を行っているところであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等の各事業を展開し、これらを通じて豊かな社会の創造に貢献することを経営理念としております。この経営理念を実現するため、企業価値の最大化という経営目標のもと、以下を基本方針として様々な施策を行っております。

- 企業倫理を確立し、社会的責任を果たします。
- 経営の主体性を明確にし、説明責任を果たします。
- 経営資源の効率的な活用を図り、強固な経営基盤をつくります。
- お客様のニーズを的確に捉え、常に安全かつ良質なサービスを提供いたします。

西武鉄道路線図



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度は、運輸事業を中心に552億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	前年同期比
運輸事業	23,308百万円	26,334百万円	3,026百万円	13.0%
レジャー・サービス事業	2,451百万円	22,276百万円	19,825百万円	808.8%
不動産事業	4,374百万円	7,195百万円	2,821百万円	64.5%
その他の事業	66百万円	61百万円	△4百万円	△7.4%
計	30,200百万円	55,868百万円	25,667百万円	85.0%
消去又は全社	147百万円	△603百万円	△751百万円	△507.9%
合計	30,348百万円	55,265百万円	24,916百万円	82.1%

各セグメントの設備投資の主な内容としては、運輸事業においては省エネルギー性と環境に配慮した通勤用車両20000系を18両新造、乗合バス86両購入などを行ったほか、安全輸送対策として、多摩川線武蔵境駅付近の連続立体交差化や、老朽化した山手跨線橋の架け替えをすすめるなど、合わせて263億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

レジャー・サービス事業においては、「東京プリンスホテル パークタワー」を今年4月に開業したほか、西武園ゆうえんちでは「ハローキティー・メルヘンタウン」を昨年7月にオープンさせるなど、合わせて222億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、「エプソン品川アクアスタジアム」を今年4月に開業させるなど、合わせて71億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

これらにその他の事業及び全社での設備投資額を加えた全事業の設備投資額は、前年同期と比べて249億1千6百万円増加（前年同期比82.1%増）の552億6千5百万円となりました。

(2) 重要な設備の除却等

各セグメントの重要な設備の売却の主な内容は、次のとおりであります。

レジャー・サービス事業

(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡する 相手会社の名称	譲渡の時期	売却価額 (百万円)
横須賀プリンスホテル	神奈川県横須賀市	1,950	フロンティアファースト(有)	平成17年3月	1,700

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡する 相手会社の名称	譲渡の時期	売却価額 (百万円)
西武ゴルフ(株)	宮崎小林ゴルフコース	宮崎県小林市	1,622	(株)コクド	平成16年4月	1,622
西武ゴルフ(株)	宮崎日向ゴルフコース	宮崎県東臼杵群門川町	1,756	(株)コクド	平成16年4月	1,756
西武ゴルフ(株)	鹿屋ゴルフコース	鹿児島県鹿屋市	1,593	(株)コクド	平成16年4月	1,593
西武ゴルフ(株)	研修所	東京都杉並区	1,814	杉並区	平成16年12月	2,115

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計	
運輸事業	176,595	49,813	193,741	27,597	2,815	450,563	12,483 [2,627]
レジャー・サービス事業	112,165	4,602	118,321	1,768	2,826	239,684	3,839 [3,164]
不動産事業	147,969	1,122	42,605	32,318	918	224,934	355 [106]
その他の事業	465	97	681	—	24	1,269	181 [37]
全社	1,585	33	1,468	—	180	3,266	391 [39]
合計	438,782	55,669	356,817	61,684	6,765	919,719	17,249 [5,973]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸事業

① 鉄道事業

(ア) 線路及び電路設備

(提出会社)

線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (m)	単線・複線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
池袋線	池袋～吾野	57.8	1,500	1,067	複線・一部単線	32	13
西武秩父線	吾野～西武秩父	19.0	1,500	1,067	単線	6	3
西武有楽町線	練馬～小竹向原	2.6	1,500	1,067	複線	2	—
豊島線	練馬～豊島園	1.0	1,500	1,067	単線	1	—
狭山線	西所沢～西武球場前	4.2	1,500	1,067	単線	2	1
山口線(新交通システム)	西武遊園地～西武球場前	2.8	750	2,900	単線	2	1
新宿線(含 安比奈線)	西武新宿～本川越	50.7	1,500	1,067	複線・一部単線	32	12
西武園線	東村山～西武園	2.4	1,500	1,067	単線	1	—
国分寺線	国分寺～東村山	7.8	1,500	1,067	単線・一部複線	5	—
拝島線	小平～拝島	14.3	1,500	1,067	複線・一部単線	5	3
多摩湖線	国分寺～西武遊園地	9.2	1,500	1,067	単線	8	—
多摩川線	武蔵境～是政	8.0	1,500	1,067	単線	6	1
計		179.8				102	34

(注) 駅数には信号場、貨物専用駅を含んでおります。

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (m)	単線・複線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
近江鉄道㈱	本線	米原～貴生川	47.7	1,500	1,067	単線	23	3
近江鉄道㈱	八日市線	八日市～近江八幡	9.3	1,500	1,067	単線	6	—
近江鉄道㈱	多賀線	高宮～多賀大社前	2.5	1,500	1,067	単線	1	—
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線	三島～修善寺	19.8	1,500	1,067	単線	13	3
伊豆箱根鉄道㈱	大雄山線	小田原～大雄山	9.6	1,500	1,067	単線	12	3
	計		88.9				55	9

(イ)車両数・工場及び車庫

(提出会社)

(a)車両数

電気機関車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車(両)	計(両)
4	809	346	127	26	1,312

(b)工場及び車庫

区分	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)
武蔵丘車両検修場	埼玉県日高市	4,197	84,750	2,170
小手指車両基地	埼玉県所沢市	537	64,930	280
武蔵丘車両基地	埼玉県飯能市	3,438	41,000	—
上石神井車両基地	東京都練馬区	82	28,560	—
玉川上水車両基地	東京都東大和市	380	41,114	6,973
南入曽車両基地	埼玉県狭山市	528	68,090	466
横瀬車両基地	埼玉県秩父郡横瀬町	29	10,392	11
白糸台車両基地	東京都府中市	18	4,920	—
山口車両基地	埼玉県所沢市	32	4,450	—
計		9,245	348,206	9,900

(注)武蔵丘車両基地・上石神井車両基地・白糸台車両基地・山口車両基地の土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、「—」表示としております。

(国内子会社)

(a) 車両数

会社名	電気機関車 (両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	内燃客車ほか (両)	計(両)
近江鉄道㈱	4	34	2	20	—	60
伊豆箱根鉄道㈱	2	38	19	16	1	76
計	6	72	21	36	1	136

(b) 工場及び車庫

会社名	区分	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)
近江鉄道㈱	彦根電車庫	滋賀県彦根市	4	1,810	29
近江鉄道㈱	日野LE車庫	滋賀県蒲生郡日野町	1	178	2
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線電車工場	静岡県三島市	45	15,394	587
伊豆箱根鉄道㈱	大雄山線分工場	神奈川県南足柄市	4	1,285	84
計			56	18,667	704

② 旅客自動車運送事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	在籍 車両数 (台)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武バス㈱	練馬営業所ほか東京都 内事業所4箇所	東京都練馬 区ほか	423	2,050	51,543	3,668	95	6,238	438
西武バス㈱	新座営業所ほか埼玉県 内事業所8箇所	埼玉県新座 市ほか	1,240	1,783	92,702	6,378	95	9,497	401
近江鉄道㈱	彦根営業所ほか滋賀県 内事業所5箇所	滋賀県彦根 市ほか	425	505	46,945	1,190	10	2,131	283
伊豆箱根鉄道㈱	熱海営業所ほか静岡県 内事業所1箇所	静岡県熱海 市ほか	156	218	17,823	1,618	3	1,997	97
伊豆箱根鉄道㈱	小田原営業所ほか神奈 川県内事業所1箇所	神奈川県小 田原市ほか	149	318	16,624	1,655	4	2,127	83

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	在籍 車両数 (台)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武ハイヤー ㈱	ひばりヶ丘営業所ほか 東京都内事業所3箇所	東京都東久留 米市ほか	11	150	(3,718) —	—	8	170	195
西武ハイヤー ㈱	所沢営業所ほか埼玉県 内事業所4箇所	埼玉県所沢市 ほか	19	99	(3,574) 962	121	14	254	206

(注) 土地面積欄の()内は貸借資産面積を示し、外数であります。

④ 貨物自動車運送事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	在籍 車両数 (台)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武運輸㈱	神田営業所ほか関東地 区事業所133箇所	東京都千代 田区ほか	3,949	1,184	(109,991) 83,541	2,464	60	7,659	1,590
西武運輸㈱	新潟営業所ほか中部地 区事業所60箇所	新潟県新潟 市ほか	749	443	(21,470) 49,970	1,433	15	2,642	618
西武運輸㈱	大阪西営業所ほか近畿 地区事業所58箇所	大阪市西区 ほか	548	246	(22,621) 17,939	1,390	21	2,207	512
西武運輸㈱	福岡空港営業所ほか九 州地区事業所22箇所	福岡市博多 区ほか	258	43	(6,384) 13,132	264	5	571	118
九州西武運輸㈱	東福岡営業所ほか九州 地区事業所24箇所	福岡県古賀 市ほか	505	275	(40,549) 65,155	1,450	12	2,243	495

(注) 土地面積欄の()内は貸借資産面積を示し、外数であります。

(3) レジャー・サービス事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
		帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
西武園ゆうえんち	埼玉県所沢市	3,500	791	(4,186) 252,555	552	84	4,929
ユネスコ村大恐竜探検館	埼玉県所沢市	3,283	249	(3,505) 117,464	666	206	4,405
インボイスSEIBUドーム	埼玉県所沢市	5,878	451	194,078	390	117	6,838
西武園競輪場	埼玉県所沢市	5,090	149	55,999	94	60	5,395
西武長瀬ホテル	埼玉県秩父郡長瀬町	582	13	22,927	100	13	710
秩父ミュージックパークスポーツの森	埼玉県秩父市	2,193	209	622,653	1,003	26	3,433
BIGBOX高田馬場	東京都新宿区	439	41	2,544	164	51	696
サントリー東伏見アイスアリーナ	東京都西東京市	292	8	8,491	230	9	541
BIGBOX東大和	東京都東大和市	2,046	69	14,506	17	45	2,179
新宿プリンスホテル	東京都新宿区	1,168	24	1,519	—	82	1,275
川越プリンスホテル	埼玉県川越市	5,322	52	8,816	—	85	5,460
飯能プリンスホテル	埼玉県飯能市	3,881	24	4,616	—	55	3,961
京都宝ヶ池プリンスホテル	京都市左京区	3,459	24	29,709	538	43	4,065
西武園ゴルフ場	埼玉県所沢市	1,664	44	638,120	847	13	2,569
久瀬カントリークラブ	埼玉県飯能市	208	25	(36,656) 1,121,559	12,721	9	12,965
武蔵丘ゴルフコース	埼玉県飯能市	1,809	21	(78,398) 1,113,276	1,168	13	3,013
新武蔵丘ゴルフコース	埼玉県日高市	3,522	25	(28,822) 1,119,982	4,754	9	8,311
おおむらさきゴルフコース	埼玉県比企郡滑川町	2,860	43	(686,779) 967,038	4,546	19	7,469
吉井南陽台ゴルフコース	群馬県多野郡吉井町	870	73	(147,293) 821,780	5,708	16	6,669
中国割烹旅館掬水亭	埼玉県所沢市	1,942	13	5,073	5	11	1,973
豊島園 庭の湯	東京都練馬区	1,162	198	5,914	29	7	1,398

(注) 1 土地面積欄の()内は賃借資産面積を示し、外数であります。

2 新宿プリンスホテル・川越プリンスホテル・飯能プリンスホテルの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、「—」表示としております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
西武ゴルフ(株)	西熱海ゴルフ場	静岡県熱海市	1,128	47	787,902	1,478	15	2,670
西武ゴルフ(株)	大原・御宿 ゴルフコース	千葉県夷隅郡 大原町	1,885	20	1,043,411	3,318	20	5,244
近江観光(株)	大津プリンスホテル	滋賀県大津市	9,430	100	61,918	15,216	109	24,857
近江観光(株)	奥琵琶湖 マキノプリンスホテル	滋賀県高島市	761	2	8,272	235	9	1,008
近江観光(株)	彦根プリンスホテル	滋賀県彦根市	920	2	39,508	1,587	4	2,516
近江観光(株)	阿蘇プリンスホテル	熊本県阿蘇市	2,656	—	1,854,008	2,858	—	5,514
近江観光(株)	瀬田ゴルフコース	滋賀県大津市	2,442	111	2,182,072	13,984	41	16,580
近江観光(株)	竜王ゴルフコース	滋賀県蒲生郡 竜王町	1,085	54	1,142,038	1,692	12	2,845
近江鉄道(株)	箱館山スキー場	滋賀県高島市	516	525	(272,925) 1,906,093	1,281	151	2,474
近江鉄道(株)	伊吹山スキー場	滋賀県米原市	491	93	(66,636) —	—	5	590
伊豆箱根鉄道(株)	西熱海ホテル	静岡県三島市	503	11	20,375	1,157	10	1,682
伊豆箱根鉄道(株)	大仁ホテル	静岡県田方郡 大仁町	940	14	117,358	2,015	11	2,982
伊豆箱根鉄道(株)	下田プリンスホテル	静岡県下田市	617	8	13,895	399	16	1,041
伊豆箱根鉄道(株)	沼津ホテル	静岡県沼津市	20	0	2,948	489	2	512
伊豆箱根鉄道(株)	松崎プリンスホテル	静岡県松崎町	664	13	6,814	349	13	1,041
伊豆箱根鉄道(株)	伊豆・三津シーパラ ダイス	静岡県沼津市	993	43	23,860	1,103	36	2,178
伊豆箱根鉄道(株)	箱根関所跡	神奈川県足柄 下郡箱根町	215	4	7,564	431	2	654
伊豆箱根鉄道(株)	箱根湖尻ターミナル	神奈川県足柄 下郡箱根町	9	3	6,022	456	2	556
伊豆箱根鉄道(株)	ハマナコスタ	静岡県引佐郡 三ヶ日町	117	0	26,544	438	2	558
武蔵野地所(株)	としまえん	東京都練馬区	5,650	363	195,895	543	156	35,400

(注) 1 土地面積欄の()内は賃借資産面積を示し、外数であります。

2 阿蘇プリンスホテルは、近江観光(株)が資産を所有し、(株)プリンスホテルに賃貸しております。

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ハワイプリンス ホテルワイキキ コープ	ハワイプリンスホテル ワイキキ	米国ハワイ州	7,558	—	12,286	5,098	137	12,794
ハワイプリンス ホテルワイキキ コープ	ザハワイプリンスゴルフ クラブ	米国ハワイ州	918	13	1,092,655	3,573	24	4,530
マウイプリンス ホテルLLC	マウイプリンスホテル	米国ハワイ州	3,128	4	127,869	1,861	177	5,172
マケナゴルフ コープ	マケナゴルフコース	米国ハワイ州	736	—	1,201,313	1,870	0	2,607
マウナケアビー チホテルコープ	マウナケアビーチホテル マウナケアゴルフコース	米国ハワイ州	6,583	11	914,604	8,713	137	15,445
ハプナビーチ プリンスホテル コープ	ハプナビーチプリンス ホテル ハプナゴルフコース	米国ハワイ州	7,518	19	1,272,582	4,314	212	12,064

(4) 不動産事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	建物賃貸 面積 (㎡)
		帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
高輪プリンスホテル	東京都港区	6,612	21	38,989	579	25	7,238	75,630
新高輪プリンスホテル	東京都港区	5,508	12	27,705	260	21	5,803	74,543
新高輪プリンスホテル 国際館パミール	東京都港区	8,485	—	16,941	—	24	8,509	48,381
品川プリンスホテル	東京都港区	43,588	501	38,573	717	263	45,071	239,744
東京プリンスホテル	東京都港区	2,204	9	49,044	60	50	2,325	54,715
赤坂プリンスホテル	東京都 千代田区	7,456	51	31,775	1,019	76	8,604	99,409
横浜プリンスホテル	神奈川県 横浜市磯子区	11,439	89	112,012	581	34	12,145	73,856
新横浜プリンスホテル	神奈川県 横浜市港北区	11,288	66	6,789	313	14	11,683	76,025
新横浜プリンスホテル スケートセンター	神奈川県 横浜市港北区	1,291	40	6,991	122	1	1,457	7,932
幕張プリンスホテル	千葉県千葉市 美浜区	12,691	34	45,716	92	22	12,841	67,446
杉田ゴルフ場	神奈川県 横浜市金沢区	1,576	0	79,129	143	0	1,721	8,896
鎌倉プリンスホテル	神奈川県 鎌倉市	2,245	14	40,747	216	8	2,486	11,662
箱根くらかけゴルフ場	神奈川県足柄 下郡箱根町	376	—	703,853	7,373	—	7,749	2,513
西武新宿ペペ	東京都新宿区	753	0	892	—	30	783	17,787
新横浜プリンスホテル ショッピングプラザプリンスペペ	神奈川県 横浜市港北区	5,082	—	5,909	70	36	5,189	51,168
西武本川越ペペ	埼玉県川越市	3,296	7	5,877	—	30	3,333	19,119
西武入間ペペ	埼玉県入間市	229	4	3,561	—	15	249	17,594
西武飯能ペペ	埼玉県飯能市	273	—	1,520	—	13	287	12,536
新横浜スクエアビル	神奈川県 横浜市港北区	5,893	53	2,593	60	8	6,015	26,078
西武第二ビル	埼玉県所沢市	6,015	20	4,315	—	26	6,062	14,570

(注) 1 上記の設備は全て不動産賃貸業の用に供しております。

2 新高輪プリンスホテル国際館パミールの機械装置及び運搬具と土地は新高輪プリンスホテルのものを利用しており、また、西武新宿ペペ・西武本川越ペペ・西武入間ペペ・西武飯能ペペ・西武第二ビルの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、「—」表示としております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	建物賃貸 面積 (㎡)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武エステート㈱	六本木プリンスホテル	東京都港区	1,045	11	4,029	731	4	1,793	13,325
近江鉄道㈱	彦根駅前駐車場	滋賀県彦根市	1	—	6,192	1,209	—	1,210	—
近江鉄道㈱	クレッセ彦根	滋賀県彦根市	975	—	31,956	2,274	6	3,256	11,526
伊豆箱根鉄道㈱	沼津ビル	静岡県沼津市	279	—	831	645	0	924	6,030
伊豆箱根鉄道㈱	プラザあおい	静岡県浜松市	200	—	7,460	567	0	767	2,277

(注) 上記の設備は全て不動産賃貸業の用に供しております。

(在外子会社)

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(5) その他の事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(6) 全社

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計
		帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
西武鉄道ビル	埼玉県所沢市	1,295	17	7,301	—	155	1,468

(注) 西武鉄道ビルの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、「—」表示としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	工事内容	資金調達方法	予算総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	要支払額 (百万円)	着工年月	完成予定 年月
提出会社	運輸事業	通勤用車両新造工事	自己資金及び 借入金	2,179	—	2,179	平成17年4月	平成18年3月
提出会社	レジャー・ サービス事業	東京プリンスホテル パークタワー新築	自己資金及び 借入金	28,000	650	27,349	平成14年2月	平成17年4月
提出会社	不動産事業	エプソン品川アクアスタジ アム新設	自己資金及び 借入金	7,400	5,392	2,007	平成15年5月	平成17年4月

(注) 1 東京プリンスホテルパークタワーは平成17年4月に工事が完成し、営業を開始しております。なお、同工事の予算総額は、当初の21,146百万円から上記金額に増額しております。

2 エプソン品川アクアスタジアムは平成17年4月に工事が完成し、営業を開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,155,479,040
計	1,155,479,040

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	433,304,640	433,304,640	非上場・非登録	—
計	433,304,640	433,304,640	—	—

(注) 東京証券取引所につきましては、平成16年12月17日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年9月25日	144,434,880	433,304,640	7,221	21,665	26	2,587

(注) 有償、株主割当 1 : 0.5
発行価格50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	10	176	29	5	12,373	12,631	—
所有株式数 (単元)	0	55,555	109	333,547	619	71	43,155	433,056	248,640
所有株式数 の割合(%)	0	12.83	0.03	77.02	0.14	0.02	9.96	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が977単元含まれております。

2 自己株式34,452株は、「その他の法人」に34単元、及び「単元未満株式の状況」に452株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社コクド	東京都渋谷区神宮前六丁目35番1号	267,003	61.62
西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の2	29,227	6.75
株式会社プリンスホテル	東京都渋谷区神宮前六丁目35番1号	20,208	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社コクド退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,464	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,114	1.64
株式会社M&Aコンサルティング	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	5,239	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(西武建設株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,870	0.66
計	—	350,126	80.80

- (注) 1 西武建設株式会社は商法第241条第3項の規定により議決権を有しない株主であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社コクド退職給付信託口)の持株数8,464千株は、三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクドが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社コクドが指図権を留保しております。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数4,000千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数3,000千株は、三菱信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数3,000千株は、三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(西武建設株式会社退職給付信託口)の持株数2,870千株は、三菱信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、西武建設株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、西武建設株式会社が指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000 (相互保有株式) 普通株式 29,237,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,785,000	403,784	—
単元未満株式	普通株式 248,640	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,304,640	—	—
総株主の議決権	—	403,784	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が977,000株(議決権977個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式452株、西武建設株式会社所有の相互保有株式246株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋一丁目 16番15号	34,000	—	34,000	0.01
(相互保有株式) 西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台一 丁目11番地の2	29,227,000	—	29,227,000	6.75
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	10,000	—	10,000	0.00
計	—	29,271,000	—	29,271,000	6.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は前期に引き続き、経営の効率化と業績の維持向上に努めており、当期の業績に加え、これまでの配当実績、株主に対する利益還元などを勘案し、年配当額は1株あたり5円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,805	1,820	1,680	1,754	1,511
最低(円)	1,300	1,405	1,200	1,352	249

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 東京証券取引所につきましては、平成16年12月17日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,165	514	492	—	—	—
最低(円)	487	249	335	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 東京証券取引所につきましては、平成16年12月17日に上場廃止となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員		平野直樹	昭和16年8月1日生	昭和40年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成6年6月 海上交通局長 平成7年6月 運輸審議官 平成8年7月 財団法人関西交通経済研究センター理事長 平成10年6月 西日本旅客鉄道株式会社常務 平成11年6月 同社専務 平成12年6月 同社副社長 平成13年7月 財団法人交通文化振興財団理事長 平成15年6月 財団法人航空振興財団理事長 平成17年2月 当社顧問 平成17年5月 当社取締役会長(現在) 平成17年5月 当社代表取締役(現在)	—
取締役社長 代表取締役 社長執行役員		後藤高志	昭和24年2月15日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成12年6月 同行執行役員審査第四部長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス執行役員 平成13年4月 同行常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成17年2月 当社顧問 平成17年5月 当社取締役社長(現在) 平成17年5月 当社代表取締役(現在)	—
取締役副社長 代表取締役 副社長執行役員		石橋正男	昭和19年12月26日生	昭和44年3月 当社に入社 平成9年7月 当社運輸部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 運輸部長委嘱 平成13年7月 鉄道本部運輸部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 鉄道本部副本部長委嘱 平成17年1月 当社取締役副社長(現在) 平成17年1月 当社代表取締役(現在)	2
常務取締役 上席執行役員	鉄道本部長	高須洋一	昭和19年9月28日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年6月 当社工務部長 平成12年4月 当社鉄道用地部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 工務部長委嘱 平成13年7月 鉄道本部工務部長委嘱 平成17年3月 鉄道本部副本部長委嘱 平成17年3月 鉄道本部計画管理部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役(現在) 平成17年6月 鉄道本部長委嘱(現在)	2
常務取締役 上席執行役員		松下彰	昭和23年4月17日生	昭和46年3月 当社に入社 平成10年4月 当社沿線営業部長 平成13年7月 当社営業本部沿線営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 営業本部沿線営業部長委嘱 平成16年5月 管理本部人事部長委嘱 平成16年5月 管理本部コンプライアンス室長委嘱 平成17年2月 人事部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員		五代儀 俊 悦	昭和25年11月23日生	昭和48年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社に入社 当社鉄道本部管理部長 当社取締役 鉄道本部運輸部長委嘱 当社常務取締役(現在)	1
取締役 上席執行役員	鉄道本部副本部長兼車両部長	遠 山 毅	昭和19年6月2日生	昭和42年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年7月 平成17年6月	当社に入社 当社車両部長 当社取締役(現在) 車両部長委嘱 鉄道本部車両部長委嘱(現在) 鉄道本部副本部長委嘱(現在)	1
取締役 上席執行役員	経営企画本部長	白 山 進	昭和23年9月29日生	昭和46年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年2月	当社に入社 当社管理本部関連事業部長 伊豆箱根鉄道株式会社監査役 当社取締役(現在) 管理本部経理部長委嘱 経営企画本部長委嘱(現在)	1
取締役 上席執行役員	経営政策室長	田 島 幸 夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年6月	当社に入社 当社管理本部企画部長 当社経営企画本部経営政策室長 当社取締役(現在) 経営企画本部経営政策室長委嘱(現在)	—
監査役 常勤		山 田 憲 二	昭和21年11月29日生	昭和44年3月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年6月	当社に入社 当社システム開発部長 当社管理本部システム開発部長 当社監査役(現在)	1
監査役		村 田 昌 弘	昭和19年4月23日生	昭和43年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	西武建設株式会社に入社 同社取締役 当社監査役(現在) 伊豆箱根鉄道株式会社監査役(現在) 西武建設株式会社常務取締役(現在)	1
監査役		神 奴 帶 刀	昭和13年12月23日生	昭和32年4月 昭和61年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年8月 平成16年6月	熊本国税局総務部総務課 荒川税務署副署長 東京国税局調査第一部調査審理課長 東京国税局調査第四部長 税理士登録 当社監査役(現在)	—
監査役		深 澤 勲	昭和47年7月23日生	平成12年4月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録 堀田・福原法律事務所(現 東京カレッジ法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	—
計						11

- (注) 1 監査役村田昌弘、神奴帯刀、深澤勲の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営と執行を分離し責任の明確化を図るため、平成17年6月より執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、任期は2年であります。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の7名であります。
- 執行役員 加藤弘茂 執行役員 山口正大 執行役員 富田健一 執行役員 芝田 功
執行役員 金杉和秋 執行役員 西尾恵介 執行役員 矢崎通文

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、一連の不祥事により東京証券取引所における当社株式の上場が廃止され、また証券取引法違反により起訴されたことを厳粛に受け止め、グループ全体でコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスに対する認識を根本から見直すことにより、経営の健全性や透明性を確保し、「新生西武鉄道」として関係するすべての皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関の内容)

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則2カ月に1回と必要に応じた臨時開催により、取締役の職務の執行状況を監査しております。

なお、当社では、経営と執行を分離し責任の明確化を図るため、平成17年6月より執行役員制度を導入いたしました。

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、新しい企業グループに生まれ変わるべく、内部統制機能の強化を図っております。その一環として、企業倫理の確立や法令遵守の経営を推進・徹底していくため、企業倫理委員会および社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。コンプライアンス室では、「西武鉄道企業倫理規範」を制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配付し研修を行うなど、コンプライアンス意識の浸透定着を図っております。また、業務執行体制としては、各部署間の相互牽制機能を発揮させるため、部署ごとの職務権限を明確にし、業務執行については稟議書等により複数部署による協議を経たうえで決裁を行っております。また、内部統制の監視機能を担う社長直轄の監査部を設置いたしました。監査部では、内部統制の有効性および効率性を検証・評価し、業務の健全性を維持するための監視体制を整えて、本社・事業所のほか一部グループ会社の会計・業務・リスク管理・コンプライアンス等に関する内部監査を年間計画に基づいて実施しております。その結果は取締役会に報告され、フォローアップを実施しております。また、監査役や会計監査人とも連携し、内部統制の充実を図っております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

当社では、社長直轄の監査部を設置し、8名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制の詳細については、上記（内部統制システムの整備の状況）に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）及び監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。監査役は、取締役会など重要な会議に出席し意見を述べ、会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

当社の会計監査業務については、従来から業務を執行していた公認会計士山田秀和氏及び近澤優司氏が当期途中で辞任し、中央青山監査法人に交代いたしました。当該監査法人において当社の会

計監査業務を執行した公認会計士は上野紘志氏、佐藤元宏氏及び藤井静雄氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補、合わせて約50名であります。

相互連携につきましては、監査役および監査部が会計監査人と適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である村田昌弘氏は、当社の関連会社である西武建設株式会社の取締役であり、当社株式を1,000株所有しております。

当社の社外監査役である深澤勲氏に対し、当社は個別の訴訟案件についての弁護士報酬を支払っております。

当社の社外監査役である神奴帯刀氏は、当社とは人的関係、資金的関係および取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、鉄道の運行に関しては、運転保安設備の整備や従業員の研修・各種訓練を随時実施するほか、各種安全対策の検討実施を行う鉄道安全対策委員会を設置し、運行の安全性向上を図っております。また、事故や災害等の発生時に、迅速な初動体制を構築し、被害の拡大防止を図るため、危機管理マニュアルや緊急連絡体制を定めるなど、事業リスクの管理体制強化に努めております。

また、「企業倫理ホットライン」を社外・社内に設置し、コンプライアンスに関するリスクの早期把握および対応に努めております。個人情報保護については、その基本方針に基づき、内部規程の策定や管理体制の確立を図り、個人情報の適切な管理に努めております。

なお、今般の名義株問題を踏まえ、このような問題を二度と起こすことのないよう、株式事務をみずほ信託銀行株式会社に委託いたしました。具体的には、平成17年1月1日に株式事務代行機関として、平成17年1月18日に株式事務取次所として、また、平成17年5月25日には名義書換代理人としてそれぞれ委託いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬168百万円、社内監査役に対する報酬34百万円、社外監査役に対する報酬20百万円であります。なお、上記金額には、当年度に退任した役員への退職慰労金を含みますが、使用人兼務取締役の給与・賞与額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人与締結した監査契約に基づく当年度の監査証明に係る報酬は37百万円であります。また、その他の報酬（内部監査体制構築支援及び主要子会社リスク評価業務に係る報酬）は20百万円であります。

なお、上記のほかに、山田秀和公認会計士事務所に中間監査報酬として12百万円を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の「鉄道事業会計規則」に基づいて作成し、当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は改正後の「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 山田秀和氏、同 近澤優司氏により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、当社の公認会計士又は監査法人は次のとおり交代しております。

第153期(連結・個別) 公認会計士 山田秀和氏、公認会計士 近澤優司氏

第154期(連結・個別) 中央青山監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		39,135		43,996	
2 受取手形及び売掛金		29,125		29,720	
3 有価証券		32		2,207	
4 分譲土地建物	※1	75,917		66,312	
5 たな卸資産		3,162		3,507	
6 繰延税金資産		8,144		12,311	
7 その他		21,192		15,230	
貸倒引当金		△2,380		△223	
流動資産合計		174,330	15.3	173,062	14.9
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1,3	879,758		899,122	
減価償却累計額		421,638	458,120	460,340	438,782
2 機械装置及び運搬具	※1,3	242,008		260,895	
減価償却累計額		186,536	55,472	205,226	55,669
3 土地	※ 1,3,4		333,840		356,817
4 建設仮勘定			29,780		61,684
5 その他	※1,3	52,078		53,324	
減価償却累計額		45,276	6,802	46,559	6,765
有形固定資産合計		884,016	77.8	919,719	79.2
B 無形固定資産					
1 連結調整勘定		9,350		—	
2 その他		7,066		5,902	
無形固定資産合計		16,416	1.4	5,902	0.5
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,9	37,890		29,406	
2 長期貸付金		329		852	
3 繰延税金資産		17,163		15,795	
4 その他		6,951		18,630	
貸倒引当金		△1,079		△2,603	
投資その他の資産合計		61,254	5.4	62,082	5.3
固定資産合計		961,687	84.7	987,704	85.1
資産合計		1,136,017	100.0	1,160,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		30,967		32,780	
2 短期借入金	※1	313,805		376,501	
3 未払法人税等		7,010		1,758	
4 前受金		13,384		20,874	
5 賞与引当金		5,674		6,228	
6 その他	※1,9	51,800		58,163	
流動負債合計		422,644	37.2	496,306	42.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	483,017		448,515	
2 繰延税金負債		9,236		8,983	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※4	14,357		24,013	
4 退職給付引当金		31,815		32,008	
5 鉄道・運輸機構 長期未払金	※1	80,989		75,746	
6 その他		15,199		15,930	
固定負債合計		634,616	55.9	605,197	52.1
III 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備 準備金	※5	22,744	2.0	19,901	1.7
負債合計		1,080,004	95.1	1,121,405	96.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,764	0.8	11,024	1.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		2,944	0.3	2,944	0.3
III 利益剰余金		3,653	0.3	△11,123	△1.0
IV 土地再評価差額金	※4	30,461	2.7	29,460	2.5
V その他有価証券評価差額金		3,936	0.3	3,705	0.3
VI 為替換算調整勘定		△327	△0.0	△2,221	△0.2
VII 自己株式	※8	△16,084	△1.4	△16,095	△1.4
資本合計		46,247	4.1	28,336	2.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,136,017	100.0	1,160,766	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			414,731	100.0		407,889	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	378,271			367,635		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	13,313	391,585	94.4	15,776	383,412	94.0
営業利益			23,146	5.6		24,477	6.0
III 営業外収益							
1 受取利息		287			253		
2 受取配当金		411			560		
3 その他		1,489	2,188	0.5	1,794	2,607	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		15,917			14,556		
2 持分法による投資損失		829			6,544		
3 その他		937	17,684	4.3	654	21,755	5.3
経常利益			7,649	1.8		5,329	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	216			7,968		
2 工事負担金等受入額		1,626			674		
3 補助金受入益		1,540			1,656		
4 投資有価証券売却益		—			516		
5 退職給付信託設定益		—			412		
6 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,843			2,843		
7 貸倒引当金戻入額		89	6,316	1.5	—	14,071	3.4
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	9,610			789		
2 固定資産除却損	※5	1,641			3,397		
3 固定資産評価損	※6	10,561			—		
4 工事負担金等圧縮損		1,066			483		
5 固定資産圧縮損		141			125		
6 投資有価証券評価損		312			754		
7 投資有価証券売却損		14			—		
8 分譲土地建物評価損		2,201			13,118		
9 たな卸資産評価損		—			41		
10 特別退職金		159			558		
11 過年度バス共通カード 未使用額		—			913		
12 連結調整勘定償却額	※7	—	25,709	6.2	8,800	28,983	7.1
税金等調整前当期純損失			11,743	2.8		9,581	2.3
法人税、住民税及び 事業税		11,377			6,493		
法人税等調整額		△14,351	△2,973	△0.7	△3,102	3,390	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△264	△0.1		89	0.0
当期純損失			8,505	2.1		13,061	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			2,744		2,944
II					
1		200	200	—	—
III			2,944		2,944
(利益剰余金の部)					
I			1,884		3,653
II					
1		11,515		633	
2		1,051	12,567	—	633
III					
1		2,166		2,166	
2		126		119	
		(121)		(113)	
		(5)		(5)	
3		8,505		13,061	
4		—	10,798	62	15,409
IV			3,653		△11,123

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△11,743	△9,581
減価償却費		47,425	44,658
連結調整勘定償却額		550	10,630
賞与引当金増減額(減少:△)		△376	280
退職給付引当金増減額(減少:△)		△301	△3,331
貸倒引当金増減額(減少:△)		△65	158
受取利息及び配当金		△698	△813
支払利息		15,917	14,556
持分法による投資損益(利益:△)		829	6,544
工事負担金等受入額		△3,167	△2,330
受託工事収入(支出:△)		805	308
投資有価証券売却損益(益:△)		14	△516
退職給付信託設定益		—	△412
退職給付信託設定額		—	663
固定資産売却損益(益:△)		9,393	△7,178
固定資産除却損		1,641	3,397
固定資産評価損		10,561	—
固定資産圧縮損		1,207	609
投資有価証券評価損		312	754
特定都市鉄道整備準備金取崩額		△2,843	△2,843
分譲土地建物評価損		2,201	13,118
売上債権の増減額(増加:△)		△185	△322
たな卸資産増減額(増加:△)		5,191	3,099
仕入債務の増減額(減少:△)		△600	92
その他		5,443	△1,865
小計		81,514	69,675
利息及び配当金の受取額		701	829
利息の支払額		△15,924	△14,648
法人税等の支払額		△10,910	△12,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,381	43,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△32
有価証券の売却による収入		50	32
投資有価証券の取得による支出		△1,262	△1,094
投資有価証券の売却による収入		189	542
有形・無形固定資産の取得による支出		△33,515	△33,739
有形・無形固定資産の売却による収入		2,254	19,574
子会社株式の取得による支出		—	△4,541
短期貸付金純増減額(増加:△)		△281	△11,562
長期貸付による支出		△22	△9
長期貸付金の回収による収入		96	51
工事負担金等受入による収入		3,029	3,030
その他		162	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,300	△27,489

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等純増減額(減少:△)		△18,400	18,981
長期借入による収入		134,530	82,020
長期借入金の返済による支出		△130,784	△91,378
鉄道・運輸機構に対する未払金 返済による支出		△4,743	△5,001
配当金の支払額		△2,166	△2,167
コマーシャル・ペーパー純増減額 (減少:△)		△5,000	△15,000
その他		△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,569	△12,556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△149	△16
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△638	3,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,699	38,061
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	1,674
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	38,061	43,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 85社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度より、西武レクサーサービス㈱及びコホラコープを新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 13社 主要な会社名 伊豆箱根鉄道㈱、伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 当連結会計年度において新規に設立した、東長崎駅整備㈱及び下井草駅整備㈱を含め非連結子会社13社は、総資産、売上高等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことなどから除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度において、㈱西武軌道及び西武不動産流通㈱は新規設立により連結の範囲に含めております。また、伊豆箱根鉄道㈱、伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱、浜名湖遊覧船㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、沼津交通㈱、伊豆箱根トラベル㈱、伊豆箱根観光㈱及び伊豆箱根企業㈱は株式を取得し支配の意思を明確にしたことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 ㈱ワンダーズ及びエスエムダブルユーコープは当連結会計年度中に解散したため、また、武蔵野地所㈱は㈱豊島園と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度において㈱豊島園は武蔵野地所㈱に、インターベストトレーディング㈱は㈱豊島園にそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 会社名 東長崎駅整備㈱ 下井草駅整備㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 伊豆箱根鉄道㈱</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 西武建設㈱、西武造園㈱、 新町砂利㈱、 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>当連結会計年度より㈱池袋ショッピングパークはその株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 12社</p> <p>主要な会社名 伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>当連結会計年度末より、伊豆箱根鉄道㈱は連結の範囲を含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 西武建設㈱、西武造園㈱、 新町砂利㈱、 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社</p> <p>会社名 東長崎駅整備㈱ 下井草駅整備㈱</p> <p>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の決算日は12月31日及び1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において武蔵野地所㈱及び㈱豊島園は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>分譲土地建物…分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産……主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物… 同左</p> <p>たな卸資産…… 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対する利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法等 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、将来収益獲得力を評価できるものは20年以内で償却し、それ以外の部分は発生年度に一括償却しております。	連結調整勘定は、20年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券または投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は2,154百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税金等調整前当期純損失が546百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
—————	<p>バス共通カードは、従来販売時に全額を営業収益に計上しておりましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することといたしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益が94百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,008百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、体制が未整備であったため、従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同様の方法によった場合、同額の特別損失が計上されることとなります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金100,933百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,266百万円、鉄道・運輸機構長期未払金79,843百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,940百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,521百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,778百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,980百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,224百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金21,774百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)7,483百万円、短期借入金6,622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,868百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,590百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,458百万円</td> </tr> </table>	土地	135,521百万円	建物及び構築物	161,778百万円	機械装置及び運搬具	40,980百万円	有形固定資産「その他」	2,944百万円	計	341,224百万円	土地	47,868百万円	建物及び構築物	22,590百万円	計	70,458百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金101,979百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,946百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金74,651百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,131百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,891百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,803百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">357,123百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金346,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)109,184百万円、短期借入金208,750百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,472百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,987百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175,696百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度については金額が僅少のため、分譲土地建物(331百万円)を土地(47,868百万円)に含めて表示しております。</p>	土地	152,891百万円	建物及び構築物	160,594百万円	機械装置及び運搬具	40,803百万円	有形固定資産「その他」	2,834百万円	計	357,123百万円	分譲土地建物	4,202百万円	土地	59,472百万円	建物及び構築物	111,987百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	計	175,696百万円
土地	135,521百万円																																				
建物及び構築物	161,778百万円																																				
機械装置及び運搬具	40,980百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,944百万円																																				
計	341,224百万円																																				
土地	47,868百万円																																				
建物及び構築物	22,590百万円																																				
計	70,458百万円																																				
土地	152,891百万円																																				
建物及び構築物	160,594百万円																																				
機械装置及び運搬具	40,803百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,834百万円																																				
計	357,123百万円																																				
分譲土地建物	4,202百万円																																				
土地	59,472百万円																																				
建物及び構築物	111,987百万円																																				
機械装置及び運搬具	34百万円																																				
計	175,696百万円																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,051百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,625百万円																																
投資有価証券(株式)	9,051百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,625百万円																																				
<p>※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">75,696百万円</p>	<p>※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79,991百万円</p>																																				
<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,657百万円 	<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,960百万円 																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※5 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	※5 特別法上の準備金 同左
6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ(カナダ)リミテッド 237百万円 住宅ローン保証 571百万円 提携ローン保証 951百万円 合計 1,761百万円	6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 住宅ローン保証 496百万円 提携ローン保証 874百万円 合計 1,370百万円
7 手形割引高及び裏書譲渡高 11百万円	7 手形割引高及び裏書譲渡高 10百万円
※8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 14,632千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。	※8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 14,653千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。
※9 _____	※9 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「流動負債 その他」に5,000百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 6,641百万円 経費 4,599百万円 諸税 1,104百万円 減価償却費 417百万円 連結調整勘定償却額 550百万円	※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 6,917百万円 経費 4,749百万円 諸税 1,939百万円 減価償却費 340百万円 連結調整勘定償却額 1,830百万円 上記の連結調整勘定償却額には、当期に発生した投資消去差額のうち、超過収益力が認められないものとして発生時に全額費用処理した額が含まれております。
※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,674百万円 退職給付引当金繰入額 10,152百万円	※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,228百万円 退職給付引当金繰入額 9,586百万円
※3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。	※3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。
※4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。	※4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。
※5 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。	※5 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。
※6 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。	※6 _____
※7 _____	※7 超過収益力が認められなくなったため、一括償却を行ったものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,135百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,073百万円 現金及び現金同等物 <u>38,061百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,996百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 818百万円 現金及び現金同等物 <u>43,178百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,733</td> <td>1,198</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,165</td> <td>1,419</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>215</td> <td>125</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,114</td> <td>2,743</td> <td>3,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具	1,733	1,198	534	その他 (工具器具備品)	4,165	1,419	2,745	無形固定資産				その他 (ソフトウェア)	215	125	90	合計	6,114	2,743	3,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,763</td> <td>986</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,251</td> <td>1,842</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>209</td> <td>161</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,224</td> <td>2,990</td> <td>3,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具	1,763	986	776	その他 (工具器具備品)	4,251	1,842	2,408	無形固定資産				その他 (ソフトウェア)	209	161	48	合計	6,224	2,990	3,233
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
機械装置 及び運搬具	1,733	1,198	534																																																						
その他 (工具器具備品)	4,165	1,419	2,745																																																						
無形固定資産																																																									
その他 (ソフトウェア)	215	125	90																																																						
合計	6,114	2,743	3,370																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
機械装置 及び運搬具	1,763	986	776																																																						
その他 (工具器具備品)	4,251	1,842	2,408																																																						
無形固定資産																																																									
その他 (ソフトウェア)	209	161	48																																																						
合計	6,224	2,990	3,233																																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																								
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 986百万円 1年超 2,384百万円 合計 3,370百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,099百万円 1年超 2,133百万円 合計 3,233百万円 同左																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 870百万円 減価償却費相当額 870百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,162百万円 減価償却費相当額 1,162百万円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,384	10,717	6,332
② 債券			
国債・地方債	4	4	0
小計	4,389	10,722	6,332
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	183	172	△10
② 債券			
国債・地方債	99	98	△1
小計	282	270	△12
合計	4,672	10,992	6,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	—	△14

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	168
② 貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,031
② 劣後債	500
計	17,531

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	38	303	—	—
社債	—	50	—	—
その他	—	70	500	—
② その他	—	—	—	—
合計	38	423	500	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,259	10,198	5,939
② 債券			
国債・地方債	29	29	0
小計	4,289	10,228	5,939
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	198	191	△7
② 債券			
国債・地方債	99	99	△0
小計	298	290	△7
合計	4,587	10,518	5,931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
542	516	△6

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	168
② 貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,508
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154
③ 劣後債	500
計	19,162

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	53	314	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	70	500	—
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	2,207	384	500	—

(注) 有価証券について754百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式327百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資387百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の内容 提出会社である当社及び連結子会社1社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化する目的にのみデリバティブ取引を利用しているもので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 変動金利長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しておりますが、将来の金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することはないと判断しております。 また、相手方は信頼度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については当社では財務部が行っており、社内手続により承認を受けております。また、連結子会社では財務担当部署が行っており、当該社内手続により承認を受けております。</p>	<p>1 取引の内容 提出会社である当社及び連結子会社2社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	△83,016百万円
ロ 年金資産	31,138百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△51,877百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23,376百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,569百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△742百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,674百万円
チ 前払年金費用	11,140百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△31,815百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用	3,793百万円
ロ 利息費用	1,814百万円
ハ 期待運用収益	△387百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,105百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	947百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,152百万円

(注) *1 一部の連結子会社で、事業の再編等に伴い退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額159百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△83,911百万円
ロ 年金資産	32,983百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△50,927百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	20,947百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,429百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,208百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,758百万円
チ 前払年金費用	11,249百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△32,008百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	3,645百万円
ロ 利息費用	1,750百万円
ハ 期待運用収益	△558百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,276百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	830百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,586百万円

(注) *1 当社の連結子会社である近江鉄道株式会社で、バス事業乗務員の退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額430百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,653百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">5,771百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,561百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,819百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,161百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,516百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△5,687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,283百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,553百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,921百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">△14,357百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33,806百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,709百万円</p> <p>流動負債の繰延税金負債5百万円は金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円	分譲土地建物評価損	3,334百万円	固定資産除却損等	5,771百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円	投資有価証券評価損	31百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円	賞与引当金	2,303百万円	固定資産評価損	2,348百万円	未払事業税	605百万円	未収連絡運賃	192百万円	未払不動産取得税	215百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円	その他	993百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	66,161百万円	評価性引当額	△30,645百万円	繰延税金資産合計	35,516百万円	適格退職年金拠出額	△5,687百万円	退職給付信託設定益	△2,283百万円	固定資産圧縮積立金	△3百万円	その他有価証券評価差額金	△2,553百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	△8,921百万円	土地再評価に係る税効果額	△14,357百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△33,806百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,030百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,229百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">6,775百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,470百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,761百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,299百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,480百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△5,726百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,451百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,395百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,788百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">△24,013百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,376百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △4,895百万円</p> <p>流動負債の繰延税金負債5百万円は金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円	分譲土地建物評価損	9,229百万円	固定資産除却損等	6,775百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円	投資有価証券等評価損	5,470百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円	賞与引当金	2,666百万円	固定資産評価損	2,299百万円	未払事業税	211百万円	未収連絡運賃	178百万円	賞与引当金に係る法定福利費	142百万円	未払不動産取得税	117百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円	その他	1,477百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	83,941百万円	評価性引当額	△45,461百万円	繰延税金資産合計	38,480百万円	適格退職年金拠出額	△5,726百万円	退職給付信託設定益	△2,451百万円	固定資産圧縮積立金	一百万円	その他有価証券評価差額金	△2,395百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	△8,788百万円	土地再評価に係る税効果額	△24,013百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△43,376百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円																																																																																																						
分譲土地建物評価損	3,334百万円																																																																																																						
固定資産除却損等	5,771百万円																																																																																																						
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	31百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円																																																																																																						
賞与引当金	2,303百万円																																																																																																						
固定資産評価損	2,348百万円																																																																																																						
未払事業税	605百万円																																																																																																						
未収連絡運賃	192百万円																																																																																																						
未払不動産取得税	215百万円																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円																																																																																																						
その他	993百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	66,161百万円																																																																																																						
評価性引当額	△30,645百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,516百万円																																																																																																						
適格退職年金拠出額	△5,687百万円																																																																																																						
退職給付信託設定益	△2,283百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△3百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,553百万円																																																																																																						
全面時価評価法に伴う評価差額	△8,921百万円																																																																																																						
土地再評価に係る税効果額	△14,357百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△33,806百万円																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円																																																																																																						
分譲土地建物評価損	9,229百万円																																																																																																						
固定資産除却損等	6,775百万円																																																																																																						
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円																																																																																																						
投資有価証券等評価損	5,470百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円																																																																																																						
賞与引当金	2,666百万円																																																																																																						
固定資産評価損	2,299百万円																																																																																																						
未払事業税	211百万円																																																																																																						
未収連絡運賃	178百万円																																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	142百万円																																																																																																						
未払不動産取得税	117百万円																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円																																																																																																						
その他	1,477百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	83,941百万円																																																																																																						
評価性引当額	△45,461百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	38,480百万円																																																																																																						
適格退職年金拠出額	△5,726百万円																																																																																																						
退職給付信託設定益	△2,451百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	一百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,395百万円																																																																																																						
全面時価評価法に伴う評価差額	△8,788百万円																																																																																																						
土地再評価に係る税効果額	△24,013百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△43,376百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,313	108,133	65,397	2,886	414,731	—	414,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	130	154	373	1,064	(1,064)	—
計	238,719	108,264	65,552	3,259	415,796	(1,064)	414,731
営業費用	219,824	110,609	59,159	3,112	392,705	(1,120)	391,585
営業利益又は 営業損失(△)	18,894	△2,344	6,393	147	23,090	55	23,146
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	512,626	267,899	310,341	4,911	1,095,779	40,237	1,136,017
減価償却費	27,497	8,766	11,096	69	47,429	(4)	47,425
資本的支出	23,308	2,451	4,374	66	30,200	147	30,348

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	234,451	108,877	62,045	2,515	407,889	—	407,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	61	129	248	781	(781)	—
計	234,794	108,938	62,174	2,764	408,671	(781)	407,889
営業費用	217,417	110,706	53,285	2,739	384,148	(736)	383,412
営業利益又は 営業損失(△)	17,376	△1,767	8,889	25	24,522	(45)	24,477
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	527,434	288,860	285,474	5,080	1,106,849	53,917	1,160,766
減価償却費	25,911	7,711	10,975	60	44,658	(0)	44,658
資本的支出	26,334	22,276	7,195	61	55,868	(603)	55,265

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業…………… 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2) レジャー・サービス業… 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 不動産事業…………… 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4) その他の事業…………… 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	58,399百万円
当連結会計年度	74,418百万円

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費用として計上しておりますが、各事業の営業費用に含まれる金額は、運輸事業410百万円、レジャー・サービス事業53百万円、不動産事業82百万円、合計546百万円であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度からバス共通カードの未使用残高を前受金として処理することとしました。この結果、従来の方法に比べて運輸事業の営業収益及び営業利益は94百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)コクド	東京都 渋谷区	104	観光事業	直接 69.6 間接 4.7	兼任 2	当社施設 の賃貸	杉田ゴルフ 場他賃貸料	1,306	未収金	91
								その他	69		
							小計	1,375			
							物品の購 入その他	営業用備品 の購入	130	未払金	103
							固定資産の 購入	61			
							広告宣伝費	163			
							その他	15			
							小計	370			

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。
- (2) 備品等の購入はグループ他社との一括購入となっており、効率的な仕入れをしております。
- (3) 固定資産の購入価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	西武建設(株)	東京都 豊島区	3,600	建設・土木 業	直接 50.0	兼任 5	当社施設 の建設・ 修繕	当社施設の 建設・修繕	9,596	未払金	5,939
							分譲地の 造成	分譲地の 造成	1,096		
							その他	41			
							小計	10,734			
							当社施設 の賃貸	事務所の 賃貸料	302	未収金	17
							その他	39			
							小計	341			

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
関連 会社	西武造園(株)	東京都 豊島区	360	造園・ 緑化事業	直接	24.1	兼任 1	当社施設 の造園・ 緑化 分譲地の 造成	当社施設の 造園・緑化	42	未払金	115
					間接	15.6			分譲地の 造成	127		
								小計	169			
								当社施設 の賃貸	事務所の 賃貸料	43		
								その他	2			
								小計	45	未収金	11	
子会社	伊豆箱根 鉄道(株)	静岡県 三島市	640	鉄道事業 娯楽・スポ ーツ業 不動産販売 業	直接	49.0	兼任 3	—	固定資産の 購入	675	未払金	12
					間接	1.0			その他	0		
								小計	675			

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 工事発注価額については、当社設計部の積算と見積りとの摺り合わせを行い決定しております。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
- (3) 固定資産の購入価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社 の子会社	(株)プリンス ホテル	東京都 渋谷区	3,000	ホテル経営 及び経営 受託	直接	4.5	兼任 2	当社施設 の賃貸	高輪プリン スホテル他 賃貸料	16,776	未収金	1,690
									その他	45		
								小計	16,822			
								当社直営 ホテルの 営業委託 その他	委託料	325		
									新横浜ペ ペ 駐車場賃借 料	187		
								その他	107			
								小計	620	未払金	620	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	㈱西武 ライオンズ	東京都 豊島区	100	プロ野球の 経営	㈱コクドの 子会社 なし	兼任 3	当社所有 球場での 野球興行 その他	興行料の 支払い	1,547		
								広告協賛金	1,700		
	その他	18									
	小計	3,266	未払金	3							
							当社施設 の賃貸	施設使用料 他	55	未収金	185
	西武商事㈱	東京都 豊島区	300	物品販売業	㈱コクドの 子会社 なし	兼任 3	物品の 購入 当社物販 施設の運 営委託	営業用備品 の購入	3,120		
								委託料	901		
	小計	4,022	未払金	340							
								当社施設 の賃貸	事務所他 賃貸料	126	
							その他	60			
							小計	186	未収金	247	

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。
- (2) 委託料は、売上歩合により決定しております。
- (3) 興行料の金額は、野球場への入場者数等を勘案し決定しております。
- (4) 備品等の購入はグループ他社との一括購入となっており、効率的な仕入れをしております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)コクド	東京都 渋谷区	104	観光事業	直接 66.1 間接 5.2	兼任 2	当社施設 の賃貸	杉田ゴルフ 場他賃貸料 (注1)	1,319	未収金	184
								その他	60		
小計									1,379		
親会社	(株)コクド	東京都 渋谷区	104	観光事業	直接 66.1 間接 5.2	兼任 2	物品購入 その他	営業用備品 の購入 (注2)	115	未払金	177
								固定資産の 購入 (注2)	74		
								子会社株式 取得 (注3)	4,526		
								その他	101		
小計									4,818		

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。
- (2) 備品及び固定資産の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 子会社株式の取得価格は、一株当たりの純資産額を基に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	深澤 勲	—	—	当社監査役	なし	—	—	弁護士報酬 (注1)	3	未払金	0

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬は、報酬基準を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	西武建設(株)	東京都 豊島区	3,600	建設・土木 業	直接 50.0	兼任 3	当社施設 の建設・ 修繕 分譲地 の造成	当社施設の 建設・修繕 (注1)	12,785	未払金	24
								分譲地の 造成 (注1)	549		
								その他	9		
								小計	13,344		
								当社施設 の賃貸	295		
								その他	45		
小計	340	未収金	5,146								
関連 会社	西武造園(株)	東京都 豊島区	360	造園・ 緑化事業	直接 24.1 間接 15.6	兼任 1	当社施設 の造園・ 緑化 分譲地 の造成	当社施設の 造園・緑化 (注1)	191	未払金	211
								分譲地の 造成 (注1)	74		
								小計	265		
								当社施設 の賃貸	41		
関連 会社	西武造園(株)	東京都 豊島区	360	造園・ 緑化事業	直接 24.1 間接 15.6	兼任 1	当社施設 の造園・ 緑化 分譲地 の造成	事務所の 賃貸料 (注2)	41	未収金	11
								その他	3		
								小計	44		
関連 会社	西武造園(株)	東京都 豊島区	360	造園・ 緑化事業	直接 24.1 間接 15.6	兼任 1	当社施設 の造園・ 緑化 分譲地 の造成	資金の貸付 (注3)	5,050	短期貸付 金	5,050
								貸付金利息 (注3)	15	未収金	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事発注価額については、当社設計部の積算と見積りとの摺り合わせを行い決定しております。支払条件は一般的取引と同様であります。
- (2) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
- (3) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)プリンス ホテル	東京都 渋谷区	3,000	ホテル経営 及び経営 受託	直接 5.0	兼任 なし	当社施設 の賃貸	高輪プリ ンスホテル他 賃貸料 (注1)	16,749	未収金	2,957
								その他	56		
								小計	16,806		
親会社 の子会社	(株)西武 ライオンズ	東京都 豊島区	100	プロ野球の 経営	なし	兼任 1	当社所有 球場での 野球興行	興行料 (注4)	1,614	未払金	10
								広告協賛金 (注4)	1,530		
								その他	31		
								小計	3,176		
親会社 の子会社	西武商事(株)	東京都 豊島区	300	物品販売業	直接 0.1	兼任 なし	物品の 購入 当社物販 施設の運 営委託	営業用備品 の購入 (注5)	3,620	未払金	430
								委託料 (注2)	893		
								小計	4,513		
親会社 の子会社	(株)西武 ライオンズ	東京都 豊島区	100	プロ野球の 経営	なし	兼任 1	当社所有 球場での 野球興行	施設使用料 他	102	未収金	113
								当社施設 の賃貸	119	未収金	261
								事務所他 賃貸料 (注1)	74		
								小計	193		

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。
- (2) 委託料は、売上歩合により決定しております。
- (3) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 興行料及び広告協賛金の金額は、野球場への入場者数等を勘案して決定しております。
- (5) 備品の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	110円18銭	1株当たり純資産額	67円59銭
1株当たり当期純損失	20円62銭	1株当たり当期純損失	31円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(百万円)	8,505	13,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	119	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	119	39
普通株式に係る当期純損失	8,625	13,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,306	418,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	219,859	254,693	0.8%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,946	121,807	2.6%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,017	448,515	1.8%	自 平成18年4月25日 至 平成36年8月26日
その他の有利子負債				
貸株担保金(1年以内)	—	5,000	0.5%	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	15,000	—	0.0%	—
鉄道・運輸機構未払金 (1年以内)	4,940	5,131	2.3%	—
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年超)	79,843	74,651	2.3%	自 平成18年9月14日 至 平成40年3月11日
合計	896,607	909,799	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	76,537	114,922	130,141	60,990
その他の 有利子負債	5,252	5,375	4,748	4,030

(2) 【その他】

当社は、現在、当社株主(但し、既に株式を処分した者を含む。)の一部から、当社株式に関する有価証券報告書の記載問題および上場廃止に関連して損害を被ったとして、東京地方裁判所に対し合計4件の損害賠償請求訴訟の提起を受けており、訴訟中であります。また、当社株式に関する有価証券報告書の記載問題については、証券取引法違反の容疑で東京地方裁判所に起訴され、裁判手続中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1			16,102		14,330
2			558		627
3	※7		10,609		10,163
4	※7		25,500		41,870
5			32		32
6			47,634		34,088
7			1,824		2,042
8			8,410		348
9			6,506		9,468
10			2,600		2,858
			△2,230		△40
			117,550	12.0	115,790
II 固定資産					
1					
a	※1,2	641,492		649,646	
		294,649	346,842	312,149	337,496
b			5,093		4,126
			351,936		341,623
2					
a	※1	516,606		509,332	
		228,770	287,836	236,867	272,464
b			994		827
			288,831		273,292
3					
a		5,010		5,000	
		3,280	1,729	3,368	1,632
b			43		28
			1,772		1,661

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4 建設仮勘定						
a 鉄道事業		17,536		27,681		
b 付帯事業		10,447		32,416		
建設仮勘定計			27,983		60,098	
5 投資その他の資産						
a 投資有価証券	※9	24,535		24,099		
b 関係会社株式		151,458		155,324		
c 出資金		54		54		
d 長期貸付金		30		8		
e 関係会社長期貸付金		1,573		1,598		
f 破産更正債権		—		2,202		
g 長期前払費用		1,038		1,186		
h 前払年金費用		—		7,875		
i 繰延税金資産		9,813		8,639		
j その他		1,049		1,022		
貸倒引当金		△1,050		△2,209		
投資その他の資産計			188,502		199,803	
固定資産合計			859,026	88.0	876,478	88.3
資産合計			976,577	100.0	992,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	174,860		193,910	
2	※1	81,297		113,272	
3		15,000		—	
4	※1,7	28,549		51,232	
5		1,841		2,085	
6		1,652		—	
7		5,875		67	
8		1,501		1,495	
9	※9	2,732		8,180	
10		3,501		3,556	
11		7,978		13,172	
12		3,196		3,119	
13	※3	1,819		480	
		流動負債合計	33.8	390,574	39.4
II 固定負債					
1	※1	467,626		431,303	
2	※1	80,989		75,746	
3		20,135		18,137	
4		6,983		6,992	
		固定負債合計	59.0	532,179	53.6
III 特別法上の準備金					
1		22,744		19,901	
		特別法上の準備金合計	2.3	19,901	2.0
		負債合計	95.1	942,655	95.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	21,665	2.2	21,665	2.2
II 資本剰余金					
1		2,587		2,587	
		資本剰余金合計	0.3	2,587	0.3
III 利益剰余金					
1		5,416		5,416	
2		10,500		11,500	
3		5,599		6,003	
		利益剰余金合計	2.1	22,919	2.3
IV その他有価証券評価差額金					
		2,545	0.3	2,472	0.2
V 自己株式					
	※5	△20	△0.0	△31	△0.0
		資本合計	4.9	49,612	5.0
		負債・資本合計	100.0	992,268	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		94,543	100,508	49.5	93,890	99,881	49.2
(2) 運輸雑収		5,965			5,991		
2 営業費							
(1) 運送営業費		53,521	82,864	40.8	53,665	82,783	40.8
(2) 一般管理費		2,727			3,286		
(3) 諸税		4,197			4,616		
(4) 減価償却費		22,417			21,214		
鉄道事業営業利益			17,644	8.7		17,097	8.4
II 付帯事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 観光事業収入		61,963	102,720	50.5	65,188	103,095	50.8
(2) 不動産賃貸事業収入		28,740			27,922		
(3) 不動産販売事業収入		12,016			9,983		
2 営業費							
(1) 観光事業			62,089	30.5		64,702	31.8
売上原価		32,535			32,803		
販売費及び一般管理費		24,142			26,164		
諸税		1,594			2,132		
減価償却費		3,816			3,600		
(2) 不動産事業							
売上原価		8,679	32,891	16.2	5,549	29,750	14.7
販売費及び一般管理費		6,937			7,220		
諸税		6,200			6,353		
減価償却費		11,073			10,626		
付帯事業営業利益			7,740	3.8		8,642	4.3
全事業営業利益			25,384	12.5		25,740	12.7
III 営業外収益							
1 受取利息		367			450		
2 有価証券利息		59			6		
3 受取配当金		180			339		
4 雑収入		671	1,278	0.6	938	1,735	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外費用					
1 支払利息		14,170		13,167	
2 諸税		2		3	
3 貸倒引当金繰入額		—		19	
4 雑支出		270	14,443	67	13,256
経常利益			12,220		14,219
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	179		4,808	
2 工事負担金等受入額		1,593		669	
3 投資有価証券売却益		—		516	
4 特定都市鉄道整備 準備金取崩額	※2	2,843		2,843	
5 貸倒引当金戻入額		116	4,731	—	8,837
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	—		250	
2 固定資産除却損	※4	1,352		3,054	
3 固定資産評価損	※5	5,812		—	
4 工事負担金等圧縮損		1,033		463	
5 投資有価証券評価損		310		706	
6 投資有価証券売却損		14		—	
7 分譲土地評価損		2,213		12,103	
8 子会社整理損		—	10,735	303	16,881
税引前当期純利益			6,216		6,175
法人税、住民税及び 事業税		9,346		4,303	
法人税等調整額		△6,347	2,998	△1,738	2,564
当期純利益			3,217		3,610
前期繰越利益			3,464		3,475
中間配当額			1,083		1,083
当期末処分利益			5,599		6,003

(注) 1 百分比は全事業営業収益(第153期203,229百万円、第154期202,977百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2 売上原価の内容は観光事業では商品仕入費等売上原価であり、不動産事業では不動産販売売上原価であります。

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
人件費		30,910		30,470	
経費		22,611		23,195	
計			53,521		53,665
2 一般管理費					
人件費		1,722		1,902	
経費		1,005		1,383	
計			2,727		3,286
3 諸税			4,197		4,616
4 減価償却費			22,417		21,214
鉄道事業営業費合計				82,864	82,783
II 付帯事業営業費					
1 観光事業					
(1) 売上原価			32,535		32,803
(2) 販売費及び一般管理費	※2				
人件費		6,959		7,951	
経費		17,183		18,213	
計			24,142		26,164
(3) 諸税			1,594		2,132
(4) 減価償却費			3,816		3,600
観光事業計				62,089	64,702
2 不動産事業					
(1) 売上原価			8,679		5,549
(2) 販売費及び一般管理費	※2				
人件費		843		852	
経費		6,093		6,368	
計			6,937		7,220
(3) 諸税			6,200		6,353
(4) 減価償却費			11,073		10,626
不動産事業計				32,891	29,750
付帯事業営業費合計				94,980	94,452
全事業営業費合計				177,844	177,236

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。
※1 鉄道事業営業費 運送営業費 給与 23,298百万円 修繕費 8,734 動力費 5,410 退職給付費用 4,384	※1 鉄道事業営業費 運送営業費 給与 22,709百万円 修繕費 9,604 動力費 5,279 退職給付費用 4,204
※2 付帯事業営業費 観光事業 販売費及び一般管理費 給与 5,412百万円 委託人件費 5,105 不動産事業 販売費及び一般管理費 雑費 1,715	※2 付帯事業営業費 観光事業 販売費及び一般管理費 給与 6,664百万円 委託人件費 4,995 不動産事業 販売費及び一般管理費 修繕外注費 1,629 雑費 1,637
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,196百万円 退職給付引当金繰入額 4,962	3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,052百万円 退職給付引当金繰入額 4,738

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,599		6,003
II 利益処分額					
1 配当金		1株につき 2円50銭		1株につき 2円50銭	
		1,083		1,083	
2 役員賞与金		40		—	
(取締役賞与金)		(36)		(—)	
(監査役賞与金)		(4)		(—)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000		—	
計			2,123		1,083
III 次期繰越利益			3,475		4,919

(注) 1 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

2 平成15年12月10日1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

3 平成16年12月13日1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物：分譲地別総平均法 に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品：移動平均法に基づく原価 法</p>	<p>(1) 分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 貯蔵品： 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：鉄道事業固定資産 及び各事業関連固定資産については 定率法、付帯事業固定資産について は定額法を採用しております。但 し、鉄道事業固定資産構築物の内、 取替資産については取替法の償却を 行うとともに、取得価額の50%に達 するまでは定率法を併用してしま す。また、平成10年4月1日以降取 得した鉄道事業固定資産建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、各事業の固定資産に含まれる 主な資産の耐用年数は、以下の通り であります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び運搬具 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用して おります。但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金：売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞 与に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(2) 賞与引当金： 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金： 同左
5 特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。</p> <p>この結果、鉄道事業営業費が308百万円、付帯事業営業費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が343百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																										
<p>※1 (1) 鉄道事業固定資産327,110百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">8,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">84,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内未払金</td> <td style="text-align: right;">4,940百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 付帯事業固定資産11,725百万円は、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	106,979百万円	内1年内返済予定額	8,824百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	84,784百万円	内未払金	4,940百万円	長期借入金	13,442百万円	内1年内返済予定額	2,096百万円	<p>※1 (1) 鉄道事業固定資産321,287百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">9,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">79,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内未払金</td> <td style="text-align: right;">5,131百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 付帯事業固定資産99,972百万円は、短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">104,025百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	106,255百万円	内1年内返済予定額	9,247百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	79,783百万円	内未払金	5,131百万円	短期借入金	193,910百万円	長期借入金	438,320百万円	内1年内返済予定額	104,025百万円
長期借入金	106,979百万円																										
内1年内返済予定額	8,824百万円																										
鉄道・運輸機構長期未払金	84,784百万円																										
内未払金	4,940百万円																										
長期借入金	13,442百万円																										
内1年内返済予定額	2,096百万円																										
長期借入金	106,255百万円																										
内1年内返済予定額	9,247百万円																										
鉄道・運輸機構長期未払金	79,783百万円																										
内未払金	5,131百万円																										
短期借入金	193,910百万円																										
長期借入金	438,320百万円																										
内1年内返済予定額	104,025百万円																										
<p>※2 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">71,894百万円</p>	<p>※2 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">72,358百万円</p>																										
<p>※3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、1,801百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、464百万円であります。</p>																										
<p>※4 授権株式数 普通株式 1,155,479,040株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 433,304,640株</p>	<p>※4 授権株式数 普通株式 1,155,479,040株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 433,304,640株</p>																										
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 13,744株</p>	<p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 34,452株</p>																										
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円	従業員住宅ローン	571百万円	合計	809百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客提携ローン</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	486百万円	顧客提携ローン	110百万円	合計	597百万円														
セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円																										
従業員住宅ローン	571百万円																										
合計	809百万円																										
従業員住宅ローン	486百万円																										
顧客提携ローン	110百万円																										
合計	597百万円																										
<p>※7 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,792百万円</td> </tr> </table>	未収金	4,947百万円	短期貸付金	25,500百万円	未払金	10,792百万円	<p>※7 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,338百万円</td> </tr> </table>	未収金	2,032百万円	短期貸付金	36,070百万円	未払金	10,338百万円														
未収金	4,947百万円																										
短期貸付金	25,500百万円																										
未払金	10,792百万円																										
未収金	2,032百万円																										
短期貸付金	36,070百万円																										
未払金	10,338百万円																										
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,545百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,472百万円であります。</p>																										
<p>※9</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※9 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に5,000百万円計上しております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>※2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取崩総額 28,430百万円 第2回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 5,686百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。</p>	<p>※1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>※2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取崩総額 28,430百万円 第3回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 8,529百万円</p> <p>※3 固定資産売却損は、主として建物の譲渡によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	147	87	59	付帯事業固定資産	400	289	110	各事業関連固定資産	54	53	1	合計	602	430	171	1年内	81百万円	1年超	90百万円	合計	171百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	147	117	29	付帯事業固定資産	251	189	62	各事業関連固定資産	20	4	15	合計	419	311	107	1年内	70百万円	1年超	36百万円	合計	107百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業固定資産	147	87	59																																																										
付帯事業固定資産	400	289	110																																																										
各事業関連固定資産	54	53	1																																																										
合計	602	430	171																																																										
1年内	81百万円																																																												
1年超	90百万円																																																												
合計	171百万円																																																												
支払リース料	121百万円																																																												
減価償却費相当額	121百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業固定資産	147	117	29																																																										
付帯事業固定資産	251	189	62																																																										
各事業関連固定資産	20	4	15																																																										
合計	419	311	107																																																										
1年内	70百万円																																																												
1年超	36百万円																																																												
合計	107百万円																																																												
支払リース料	82百万円																																																												
減価償却費相当額	82百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	418	8,646	8,227
関連会社株式	—	—	—
合計	418	8,646	8,227

当事業年度(平成17年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>6,337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td>5,708百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td>3,214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>2,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,309百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td>△3,263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,725百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,989百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 16,320百万円</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円	賞与引当金	1,291百万円	未払不動産取得税等	781百万円	固定資産除却損等	5,708百万円	分譲土地評価損	3,214百万円	固定資産評価損	2,348百万円	その他	308百万円	繰延税金資産合計	21,309百万円	適格退職年金拠出額	△3,263百万円	その他有価証券評価差額金	△1,725百万円	消費税仕入控除対象外	△0百万円	繰延税金負債合計	△4,989百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>6,428百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,414百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td>6,617百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td>7,562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,966百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td>△3,181百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,675百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,858百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 18,107百万円</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円	賞与引当金	1,414百万円	未払不動産取得税等	117百万円	固定資産除却損等	6,617百万円	分譲土地評価損	7,562百万円	その他	366百万円	繰延税金資産合計	22,966百万円	適格退職年金拠出額	△3,181百万円	その他有価証券評価差額金	△1,675百万円	消費税仕入控除対象外	△0百万円	繰延税金負債合計	△4,858百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円																																																		
賞与引当金	1,291百万円																																																		
未払不動産取得税等	781百万円																																																		
固定資産除却損等	5,708百万円																																																		
分譲土地評価損	3,214百万円																																																		
固定資産評価損	2,348百万円																																																		
その他	308百万円																																																		
繰延税金資産合計	21,309百万円																																																		
適格退職年金拠出額	△3,263百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,725百万円																																																		
消費税仕入控除対象外	△0百万円																																																		
繰延税金負債合計	△4,989百万円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円																																																		
賞与引当金	1,414百万円																																																		
未払不動産取得税等	117百万円																																																		
固定資産除却損等	6,617百万円																																																		
分譲土地評価損	7,562百万円																																																		
その他	366百万円																																																		
繰延税金資産合計	22,966百万円																																																		
適格退職年金拠出額	△3,181百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,675百万円																																																		
消費税仕入控除対象外	△0百万円																																																		
繰延税金負債合計	△4,858百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	111円36銭	1株当たり純資産額	114円51銭
1株当たり当期純利益	7円33銭	1株当たり当期純利益	8円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,217	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	40	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,177	3,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,291	433,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャル・グループ	7,624	6,330
		株式会社横浜アリーナ	20,000	2,200
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	2,218	2,062
		株式会社ミレニアムリテイリング	2,002,000	2,013
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	20	2,000
		三井アセット信託銀行株式会社	4,800	1,999
		埼玉高速鉄道株式会社	22,400	1,120
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,361.94	988
		株式会社日本航空	2,636,227	825
		Resona Preferred Securities (Cayman) 4 Limited	5	500
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	466,000	496
		株式会社サンシャインシティ	969,540	484
		三菱マテリアル株式会社	1,648,080	421
		みずほ信託銀行株式会社	1,216,750	248
株式会社日興コーディアルグループ	462,425	247		
その他 58銘柄	3,250,106	1,659		
計		12,709,557	23,599	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引農林債券	33	32
投資 有価証券	その他 有価証券	劣後債	500	500
計		533	532	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	207,122	1,584	4,209	204,496	—	—	204,496
建物	455,869	8,145	11,347	452,667	240,556	17,626	212,110
構築物	277,494	4,890	598	281,786	133,927	7,934	147,858
船舶	5	—	—	5	4	—	0
車両及び運搬具	134,587	4,947	1,700	137,833	108,449	5,036	29,384
機械装置	53,310	853	1,109	53,054	39,734	2,204	13,319
工具・器具・備品	34,720	826	1,410	34,136	29,713	1,231	4,423
建設仮勘定	27,983	51,039	18,924	60,098	—	—	60,098
有形固定資産計	1,191,093	72,286	39,302	1,224,077	552,385	34,033	671,691
無形固定資産							
連絡通行権	—	—	—	2,226	1,217	75	1,009
電気ガス等供給権	—	—	—	1,446	959	96	486
公共施設負担金	—	—	—	5,052	2,720	605	2,332
商標権等	—	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	3,413	2,472	637	941
その他	—	—	—	212	0	0	212
無形固定資産計	—	—	—	12,353	7,370	1,415	4,983
長期前払費用	1,038	323	175	1,186	—	—	1,186

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 東京プリンスホテルパークタワー新築 19,523百万円
エプソン品川アクアスタジアム新設 4,819百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 横須賀プリンスホテル売却 10,638百万円

3 工事負担金等受入に伴い取得価格から直接減額した圧縮記帳額は463百万円(建物318百万円、構築物135百万円、機械装置5百万円、工具・器具・備品4百万円)であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期末増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		21,665	—	—	21,665
資本金のうち 既発行株式	普通株式※1 (株)	(433,304,640)	(—)	(—)	(433,304,640)
	普通株式 (百万円)	21,665	—	—	21,665
	計 (株)	(433,304,640)	(—)	(—)	(433,304,640)
	計 (百万円)	21,665	—	—	21,665
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	36	—	—	36
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	2,450	—	—	2,450
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	100	—	—	100
	計 (百万円)	2,587	—	—	2,587
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,416	—	—	5,416
	(任意積立金) 別途積立金※2 (百万円)	10,500	1,000	—	11,500
	計 (百万円)	15,916	1,000	—	16,916

(注) ※1 当期末における自己株式数は34,452株であります。

※2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,280	2,249	1,050	※ 2,230	2,249
賞与引当金	3,196	3,119	3,196	—	3,119
特別法上の準備金 特定都市鉄道整備 準備金	22,744	—	2,843	—	19,901

(注) ※ 洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(一)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1,972
預金	
当座預金	7,642
普通預金	4,692
振替貯金	23
預金計	12,357
合計	14,330

(二)未収運賃

区分	金額(百万円)
東京地下鉄株式会社	299
東京都交通局	98
東京急行電鉄株式会社	46
東武鉄道株式会社	45
京王電鉄株式会社	41
その他	96
計	627

(三)未収金

区分	金額(百万円)
株式会社プリンスホテル	2,957
西武不動産販売株式会社	628
交通エコロジー・モビリティ財団	521
武蔵野地所株式会社	506
東京都	312
ホテル等売掛金	2,221
その他	3,014
計	10,163

(四)分譲土地建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
東京都	15	616
埼玉県	387	9,166
神奈川県	1,512	15,881
千葉県	339	7,437
その他	29	873
小計	2,284	33,976
建物		
神奈川県		112
小計		112
計	2,284	34,088

(五)貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄道事業	
車両用品	940
保線用品	201
電気用品	80
運転本社用品	11
その他	164
小計	1,398
付帯事業	
飲食材料ほか	644
小計	644
計	2,042

(六) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ロケラニリゾートコーポレーション	55,886
ヌイアイナコープ	21,120
モアナムアコープ	13,453
近江鉄道株式会社	12,626
西武ゴルフ株式会社	12,000
その他	33,270
関連会社株式	
西武建設株式会社	6,715
株式会社池袋ショッピングパーク	130
その他	121
計	155,324

負債の部
(一)短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	54,240
三菱信託銀行株式会社	29,200
中央三井信託銀行株式会社	24,720
株式会社東京三菱銀行	17,200
農林中央金庫	9,600
その他	58,950
計	193,910

(二)一年以内返済長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,200
三菱信託銀行株式会社	13,000
みずほ信託銀行株式会社	12,660
中央三井信託銀行株式会社	11,436
日本政策投資銀行	11,071
その他	42,905
計	113,272

(三)未払金

区分	金額(百万円)
鹿島建設株式会社	19,974
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,182
西武建設株式会社	5,146
西武電設工業株式会社	2,530
大成建設株式会社	1,499
ホテル等買掛金	3,748
その他	13,150
計	51,232

(四)長期借入金

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	106,482
株式会社みずほコーポレート銀行	65,925
株式会社東京三菱銀行	33,000
みずほ信託銀行株式会社	30,710
中央三井信託銀行株式会社	28,831
シンジケートローン	47,800
その他	118,554
計	431,303

(五)鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
西武有楽町線(練馬～小竹向原間)及び池袋線(桜台～石神井公園間)鉄道施設代金	(5,182) 75,746

(注) ()内の金額は今後一年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上流動負債の部の未払金に含めて計上しております。

(3) 【その他】

当社は、現在、当社株主（但し、既に株式を処分した者を含む。）の一部から、当社株式に関する有価証券報告書の記載問題および上場廃止に関連して損害を被ったとして、東京地方裁判所に対し合計4件の損害賠償請求訴訟の提起を受けており、訴訟中であります。また、当社株式に関する有価証券報告書の記載問題については、証券取引法違反の容疑で東京地方裁判所に起訴され、裁判手続中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券																								
中間配当基準日	9月30日																								
1単元の株式数	1,000株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1 当社業務管理部																								
代理人	なし																								
取次所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店、各支店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店、各支店																								
名義書換手数料	無料																								
新券交付手数料	無料																								
株券喪失登録																									
取扱場所	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1 当社業務管理部																								
代理人	なし																								
取次所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店、各支店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店、各支店																								
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 登録株券1枚につき 500円																								
新券交付手数料	無料																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1 当社業務管理部																								
代理人	なし																								
取次所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店、各支店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店、各支店																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞																								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>乗車区間</th> <th>枚数 (6ヶ月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>電車全線</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>電車全線</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>電車全線</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 40,000株未満</td> <td>定期券形</td> <td>電車全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>定期券形</td> <td>電車・バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設利用優待券 1冊 1,000株以上所有の株主に一律</p> <p>3 有効期間 3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで(5月下旬発行) 9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで(11月下旬発行)</p>	所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)	1,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	10枚	5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	30枚	10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	50枚	20,000株以上 40,000株未満	定期券形	電車全線	1枚	40,000株以上	定期券形	電車・バス全線	1枚
所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)																						
1,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	10枚																						
5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	30枚																						
10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	電車全線	50枚																						
20,000株以上 40,000株未満	定期券形	電車全線	1枚																						
40,000株以上	定期券形	電車・バス全線	1枚																						

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.seibu-group.co.jp/railways/index.html>)

2 平成17年5月24日開催の臨時株主総会および取締役会において、名義書換代理人の設置を決議し、次のとおりとなりました。

(1) 株式の名義書換え

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(2) 株券喪失登録

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(3) 単元未満株式の買取り

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当していないため、記載しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第153期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書 | 第149期 (自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)
有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 第150期 (自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)
有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書 | 第151期 (自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)
有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正報告書 | 第152期中(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正報告書 | 第152期 (自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)
有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正報告書 | 第153期中(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正報告書 | 第153期 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)
有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成16年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書 | (第154期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正報告書 | 第154期中(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成17年2月7日
関東財務局長に提出。 |

(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務保証履行の可能性）に基づく臨時報告書であります。	平成17年2月21日 関東財務局長に提出。
(15) 訂正報告書	第154期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） 半期報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(16) 訂正報告書	第153期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） 半期報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(17) 訂正報告書	第152期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） 半期報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(18) 訂正報告書	第153期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(19) 訂正報告書	第152期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(20) 訂正報告書	第151期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(21) 訂正報告書	第150期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(22) 訂正報告書	第149期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(23) 訂正報告書	第149期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月29日 関東財務局長に提出。
(24) 訂正報告書	第150期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年3月29日 関東財務局長に提出。
(25) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。	平成17年5月25日 関東財務局長に提出。
(26) 訂正報告書	第150期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(27) 訂正報告書	第151期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(28) 訂正報告書	第152期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(29) 訂正報告書	第153期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|------------|--|--------------------------|
| (30) 訂正報告書 | 第152期中(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (31) 訂正報告書 | 第153期中(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (32) 訂正報告書 | 第154期中(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)
半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

西武鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山 田 秀 和 ㊞

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近 澤 優 司 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西武鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

西武鉄道株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西武鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

西武鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山 田 秀 和 ㊞

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近 澤 優 司 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西武鉄道株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

西武鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西武鉄道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。